

統合報告書

2024

本統合報告書の内容に関するご意見・ご質問は、
下記までお問い合わせください。

丸一鋼管株式会社

〒542-0076

大阪市中央区難波5-1-60

なんばスカイオ29階

E-mail: info@maruichikokan.co.jp

本統合報告書はWebでご覧頂けます。

URL: <https://www.maruichikokan.co.jp/>

Everywhere, MARUICHI

どこにでもある、たったひとつの会社に。

経営理念

わが社は、パイプのリーディング・カンパニーとして、すぐれた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献することを使命とします。

わが社は、人間尊重を基本とし、取引先、社員、株主等、すべての人々を大切にします。

わが社は、社員一人一人の知恵と情熱と行動により、製品の信頼性、技術力、販売力を向上させ、将来に向けての成長エネルギーと新しい価値の創造を推進します。

わが社は、社員にとって、その人生を託すにふさわしい、素晴らしい、夢にあふれた会社であり続けます。

100年続く企業となり、サステナブルな未来をつくる

1948年の創立以来、日本のみならず世界のお客様に世界のあらゆるところで

丸一鋼管の製品を役立てて頂けるよう努めてまいりました。

当社が100年企業を目指す上でのカギは「柔軟性」です。

不確実性の高い今の時代において、変化に対していかに柔軟に対応できるかが重要です。

サステナブルな未来をつくるために、

私たちはこれからも私たちならではの価値創造に果敢に挑戦していきます。

01 × 100
MARUICHI × HUNDRED

CONTENTS

About us

- 3 事業紹介
- 5 暮らしに密着した丸一鋼管の製品
- 7 成長の変遷
- 9 グローバルに展開する丸一鋼管の事業

トップメッセージ

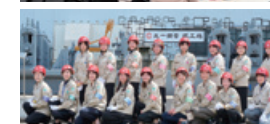
- 11 会長メッセージ
- 13 社長メッセージ

価値創造に向けた戦略

- 17 価値創造モデル
- 19 ビジネスモデルと経営資本
- 21 丸一鋼管の長期ビジョン MARUICHI 2030 VISION
- 25 中期経営計画
- 27 成長事業
- 31 コア事業
- 33 財務・IR戦略
- 34 DX戦略

成長を支える経営基盤

- 35 環境への取り組み
- 39 人的資本への取り組み
- 43 ステークホルダーエンゲージメント
- 44 特集① MDM (Maruichi Diversity Meeting)



特集② 丸一グローバルフォーラム

- 45 マネジメントメンバー
- 47 コーポレート・ガバナンス

コーポレートデータ

- 51 主要財務データ
- 53 非財務データ
- 55 株式情報
- 56 会社情報

編集方針

● 報告期間

2023年4月1日から2024年3月31日
(2024年4月以降に実施した一部の開示事項や事業活動の内容を含む)

● 報告対象範囲

丸一鋼管株式会社および連結子会社

● 見通しに関する注意事項

本統合報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。また、経済動向、市場の需要、為替レート、諸制度などに関するリスクや不確実性も含んでいるため、実際の業績については、当社の見込みとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

● 参考にしたガイドライン

編集においては、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省「価値協創ガイダンス」を参照しています。

事業紹介

丸一鋼管は、お客様の要望に柔軟に応えられるよう多品種生産を推し進め、自社加工技術の向上に注力しています。幅広い産業や人々の暮らしを支えるこれらの製品を世界のお客様に供給しています。

鋼管事業



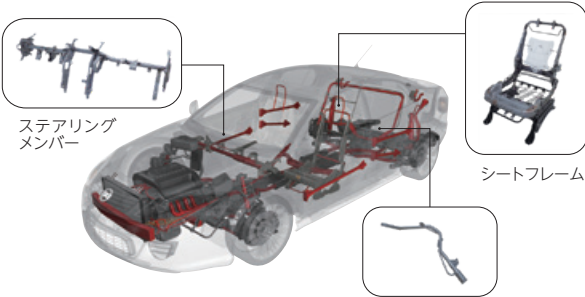
普通鋼鋼管

普通鋼溶接鋼管

丸一鋼管の祖業である普通鋼溶接鋼管は、住宅や建築物、農業、自動車等、幅広い分野で使用され、社会インフラを支えています。帯鋼(コイル)を原料とし、高周波溶接にて製造されます。高品質な製品を製造するための技術力はもちろんのこと、国内外を問わず需要地で製販体制を確立していることが当社の強みのひとつです。



- ・一般構造用鋼管
- ・建築構造用鋼管
- ・機械構造用鋼管
- ・農芸用鋼管
- ・配管用鋼管
- ・電線管および電線管附属品



グリーンハウス

ステンレス鋼管

厳しい腐食環境においては、耐食性の高いステンレス鋼管が使用されます。半導体や水素など脱炭素分野での需要の拡大が見込まれており、丸一鋼管の成長を担う事業と位置付けています。

ステンレスシームレス鋼管

高い圧力がかかったり、また高純度な物質を管内に流す場合においては、溶接部がなく強度の高いシームレス鋼管が使用されます。丸棒の内側に穴をあけ、熱間で押し出して製造されます。化学プラントの配管に加え、半導体工場や水素・アンモニア用の配管などに使用されます。内外面の平滑度を向上させたBA管(精密細管)、コイル状に加工したコイル管等もあります。



精密細管・計装チューブ



コイル管



水素ガスステーション (提供: 岩谷産業株式会社)

ステンレス溶接鋼管

普通鋼溶接鋼管と同じく、帯鋼(コイル)を原料とし、高周波溶接、レーザー溶接やTIG溶接にて製造されます。主にプラント配管、自動車のマフラーとして使用されており、また、今後は半導体や水素など脱炭素分野でも需要が拡大する見込みです。

- ・機械構造用ステンレス鋼管
(自動車・二輪車用)
- ・配管用ステンレス鋼管
※2027年以降生産開始予定

表面処理鋼板事業



鋼板を酸洗し、冷間圧延、溶融亜鉛めっきで仕上げを行い、耐食性と外観に優れた鋼板を製造しています。特に、溶融55%Al-Zn合金めっき鋼帯(AL-Z55)は耐食性と防食性の双方に優れ、耐久性を飛躍的に向上させた鋼板です。また、めっき鋼帯の上に塗装を施し、耐食性、対候性、意匠性を向上させたカラー鋼板も製造しています。



詫間工場

国内では香川県の詫間工場、海外ではベトナムのSUNSCO社にて鋼板事業を展開しています。詫間工場で製造された普通鋼溶接鋼管の材料となるめっき鋼帯は、丸一鋼管の国内製造拠点で使用されています。ベトナムのSUNSCO社ではカラー鋼板も製造しています。

- ・溶融亜鉛めっき鋼帯
- ・溶融55%Al-Zn合金めっき鋼帯
- ・カラー鋼板

特品事業



鋼管製造で培った技術を活かし、照明柱・標識柱などの鋼構造物の設計・販売を行っています。



ETC ガントリー



マルチポール



- ・照明柱
- ・旗竿
- ・標識柱
- ・鉄塔 他
- ・ETCガントリー

その他事業

鋼管加工事業(アルファメタル)

各種鋼管を曲げたり、穴あけ等の加工を施す事業です。

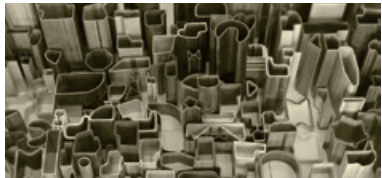


加工された鋼管

- ・自動車用部品
- ・機械装置、構造用部材
- ・装飾品用部材

異形管事業(東洋特殊鋼業)

各種鋼管を特殊な形状の鋼管にリロールする事業です。



様々な形状の鋼管

- ・建機、農機部材
- ・原子力発電所、半導体工場部材など

暮らしに密着した丸一鋼管の製品

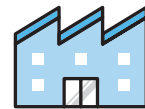


どこにでもある、たったひとつの会社に。
Everywhere, Maruichi

あなたの生活のそばに、
私たちの製品が使われています。

少し立ち止まって周りをよく見渡してみてください。
私たちがつくる製品は、建物や自動車、道路照明、家具など生活のあらゆるところに使われています。
私たちはこれからも変わらず人々の暮らしを支え続けてまいります。

工場



配管用鋼管は、工場に設置されたガス管や水道管として活躍しています。

物流倉庫



工場や物流倉庫の屋根壁材にはめっき鋼板が、倉庫内のパレットやコンベアには構造用鋼管が使用されています。

発電所(ステンレスシームレス鋼管・電線管)



特に高い強度が求められる発電所では、高品質なステンレスシームレス鋼管が給水加熱管などとして使用されています。

水素ステーション



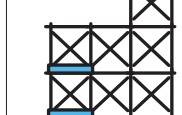
水素ステーションにおいては、ステンレスシームレス鋼管が高圧ガス配管として使用されています。

建造物・住宅・学校



マルイチコラムは中低層建物の柱材として使用され、鋼管杭は住宅等の基礎に打ち込まれ、耐震性向上に貢献しています。

建設現場



屋外での使用にも耐えられる強度を誇る当社のパイプは、建設現場の足場としても使用されています。

オフィス



机や椅子などの家具にも丸一鋼管のパイプが使用されており、電線ケーブルを保護する電線管も当社の得意分野です。

ビニールハウス・農地



錆に強い独自の表面加工を施した農芸用鋼管は、ビニールハウスに使用されており、農業機械等にも構造用鋼管が使われています。

半導体製造設備



ステンレスシームレス鋼管は、半導体製造設備に使用されており、ICTや自動運転等の先端技術を支えています。

道路



当社のマルイチポールは、照明柱や標識柱として活躍しており、ETCガントリーにも構造用鋼管が使用されています。

店舗



当社の構造用鋼管は、コンビニなどの店舗用陳列棚等ディスプレイ材の一部として使用されています。

自動車

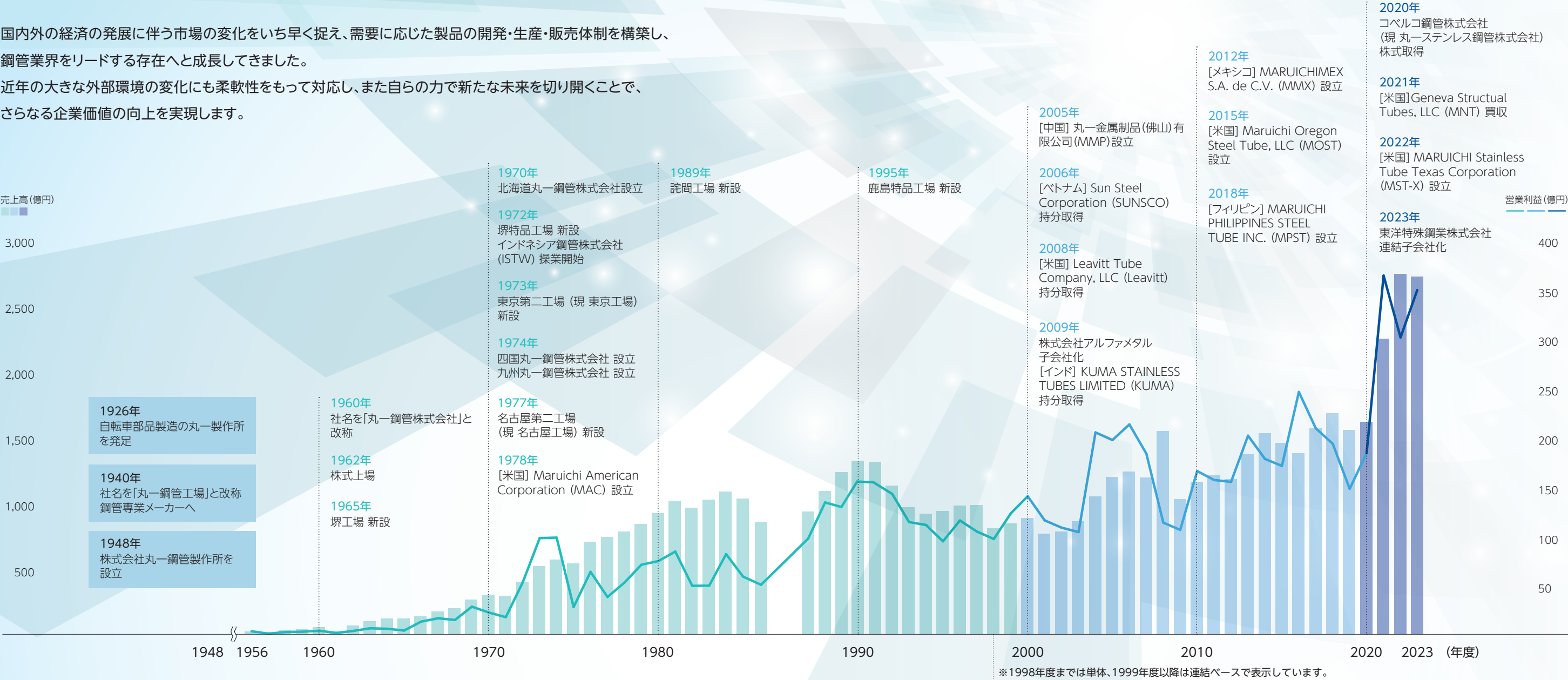


自動車のヘッドレストやシートフレームなど様々な部品として使用されています。

成長の変遷

国内外の経済の発展に伴う市場の変化をいち早く捉え、需要に応じた製品の開発・生産・販売体制を構築し、鋼管業界をリードする存在へと成長してきました。

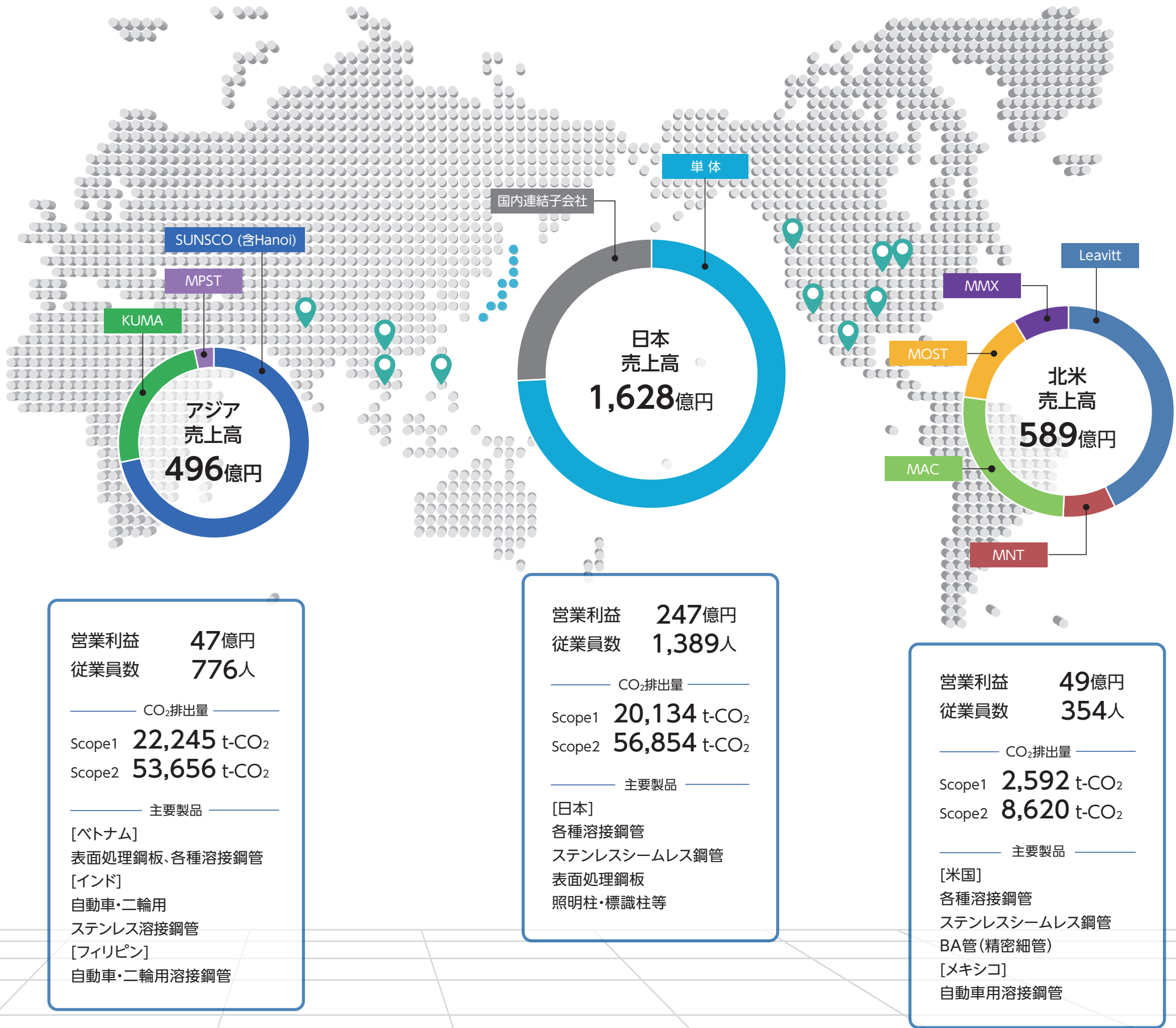
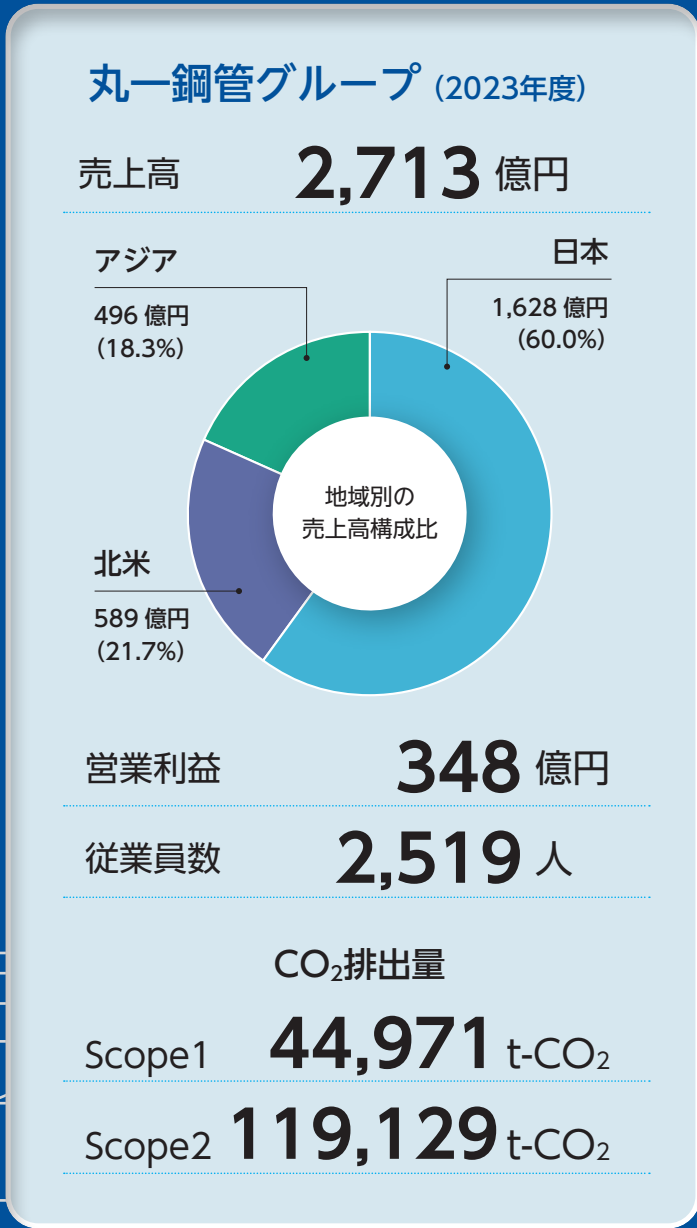
近年の大きな外部環境の変化にも柔軟性をもって対応し、また自らの力で新たな未来を切り開くことで、さらなる企業価値の向上を実現します。



グローバルに展開する 丸一鋼管の事業

丸一鋼管は、建物や自動車等をはじめとした私たちの暮らしを支える生活になくてはならない鋼管を製造しており、国内外に広がる販売拠点から世界のお客様に当社の製品をお届けしています。

パイプのリーディングカンパニーとして、ユニークな生産販売体制を確立し、現在は、国内溶接鋼管業界でシェアNO.1を獲得しており、米国(5拠点)、メキシコ、ベトナム(2拠点)、インド(3拠点)、フィリピンの5か国に連結子会社を持ち、高品質の製品を世界に提供しています。



※1 セグメント毎の営業利益は連結損益計算書の営業利益から調整したもの
※2 従業員数は2024年3月31日時点の数値

・ 会長メッセージ ・

MARUICHI 2030 VISION で掲げた目標の達成を目指し ステークホルダーの皆様とともに進んでまいります

代表取締役会長
兼CEO 鈴木 博之



これまで成長してきた中で 培われた強み

当社は1948年の創業以来、鋼管の製造・販売を通じて社会に貢献してまいりました。「パイプのリーディング・カンパニーとして、優れた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献することを使命とする」との経営理念のもと、これからも引き続き企業価値を向上させていく所存です。

当社がこれまで歩んできた軌跡は大きくは三つのフェーズに分けることができます。

第一フェーズは、創業開始から90年代までの国内生産を中心に、国内販売と輸出事業を拡大してきたフェーズです（輸出事業はピーク時約30%）。この期間、特に昭和から平成にかけての一時期、1985年のプラザ合意による急激な円高のため、輸出が不採算となる一方で、政府の金融緩和の影響から不動産・建築業が盛んになり、鋼管が国内で飛ぶように売れ、全国の需要地に生産販売拠点を設け、需要地生産体制を確立していた当社は、国内事業100%に転換することができました。

第二フェーズは、少子高齢化の影響で日本国内の需要が少しずつ減少し始め、また、国内の自動車生産が海外に移管され、当社のグローバル化が始まりました。海外でも需要のある場所でビジネスをしようと、アジア・北米を中心にグローバル展開してきたのが2000年から2020年ごろです。地場で高品質な製品をつくり、タイムリーに提供することがお客様に対して最大の価値提供になるとの思いから、市場の成長が大きく期待できそうな地域を選んで、海外事業を拡大していきました。

第三フェーズは、更なる成長のための事業領域拡大を目的として、2020年コベルコ鋼管株式会社（現丸ーステンレス鋼管）の株式を100%取得し、成長が見込まれる半導体や脱炭素分野で使用されるステンレスシームレス鋼管の事業へ進出しました。

この新規事業の成長戦略を描き、企業価値向上に繋がることが現在のミッションだと考えています。

このように国内外の経済状況におけるめまぐるしい変化への対応を迫られる中、成長してきた過程で培ったものは「変化に対応する柔軟性」であり、これが当社の最大の強みだと言えます。

将来を見据えた当社のビジョン

これまで培ってきた柔軟性をもって、当社が今後さらに成長していくために、より長期的な視点をもって具体的なイメージを描くべく、将来のありたい姿を明確化しました。それが2023年10月に策定した「MARUICHI 2030 VISION」です。2030年のありたい姿として「半導体産業・脱炭素社会・社会インフラを支える企業」となることを目指しています。先に述べた第一、第二フェーズで構築した国内外で社会インフラに貢献する事業は、今後も引き続き当社の土台としながら、将来の脱炭素社会でエネルギーの中心となる、水素、アンモニアのインフラに対して必要とされるステンレス鋼管を中心とした事業が新たな成長を担い、MARUICHI 2030 VISION達成の鍵になると考えたのです。このステンレス鋼管事業においては、積極的な投資を計画しております。ビジョン実現のための指標となる財務目標として、売上高4,000億円、営業利益500億円、ROE10.0%、連結配当性向50%を掲げており、非常に野心的な目標ではありますが、全社一丸となって目標達成に向けて取り組んでまいります。

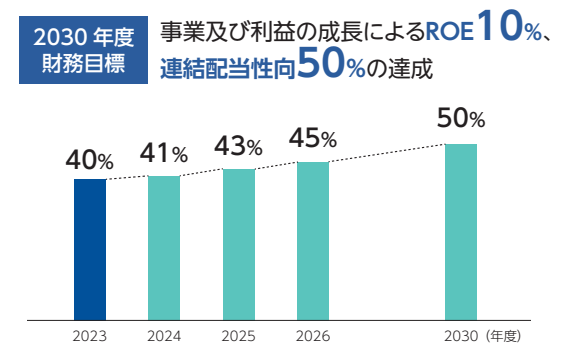
従業員を大切にしたいとの思いから

当社が持続的に成長していくための源泉となるのは、「人材」です。株主第一主義であることに加えて、地域社会やお取引先様、従業員も同様に重要と考えるマルチステークホルダー主義を創業時より標榜しており、従業員一人ひとりが安心して長く働いてもらうための職場環境や制度を整備すること、そして、常に新しいことにチャレンジし、自ら成長したいと思えるような風土を醸成することが重要だと考えています。2024年7月に発表した譲渡制限付株式付与制度（一定の譲渡制限期間を設定した当社株式を従業員に付与する制度）については、これはまさに、「社員にとって、その人生を託すにふさわしい、素晴らしい、夢にあふれた会社であり続

けます」との経営理念にもあるとおり、当社の企業価値向上の源泉である従業員を大切にしたい、そして従業員には働きがいを実感しながら個々のエンゲージメントを高めてもらいたいとの思いから導入を決定しました。従業員は会社にとって重要な資本です。一人ひとりが当社で働くことに誇りや幸せを感じられるように今後も引き続き取組みに注力し、「社員一人一人の知恵と情熱と行動により、製品の信頼性、技術力、販売力を向上させ、将来に向けての成長エネルギーと新しい価値の創造を推進します」との経営理念も実現していく所存です。

株主還元

現在、連結配当性向は40%としていますが、株主の皆様にはさらに還元するべく「MARUICHI 2030 VISION」でも掲げているとおり、2030年までに連結配当性向を50%とすることを目標としています。社会にとって「なくてはならない企業」であり続けるために高い配当率を維持しながらより一層の成長を目指し、今後も継続して株主の皆様から信頼を得られるよう努めてまいります。



統合報告書

当社は、これからも「人間尊重を基本とし、取引先様、社員、株主等、すべての人々を大切にします」との経営理念に基づき、すべての方々を大切にしながら社会貢献と企業価値向上に全力を注ぎます。当社のこれまでの歩みとこれから目指す将来像をより深くご理解頂きたいと考え、本統合報告書を作成しました。当社への理解を深めて頂き、今後もより一層のご支援を賜りたく宜しくお願い申し上げます。

● 社長メッセージ ●

世界における需要を確実に捕捉し
積極的な投資を続けながら、企業価値向上を図ってまいります

代表取締役社長
兼COO 吉村 貴典



社やメキシコ/MMX社、インド/KUMA社といった自動車、二輪車向けを生産する拠点も堅調な結果となりました。これら海外拠点が安定した収益を上げられるようになったことが、高水準の連結収益に繋がっています。

丸ステンレス鋼管については、半導体市況は低調なまま推移し、大手半導体メーカーによる工事案件も依然慎重な動きが続いていたことから需要回復に至らず、全体としては減収減益となりました。お客様側の在庫もあり、本格的な需要回復は少し先になりそうです。

国内需要においては、少子高齢化を背景に今後も縮

小傾向にあると想定されており、また、原材料費やエネルギーコスト、運賃などのコスト上昇要素も多く、非常に厳しい局面を迎えております。また、海外でも世界の鉄鋼生産の約半数を占める中国での景気が減速したことでアジア市況は軟調となり、更には米国でも市況が下落基調が続く、市況の変動が読みにくい状況にあります。厳しい状況が続きますが、当社の地産地消の製販体制、変化に対応する柔軟性といった強みを活かすチャンスとも言えます。全社一丸となり、利益の最大化と企業価値の向上を目指していきます。

Q: 第6次中期経営計画の成果としてどのようなことが挙げられますか？

主な成果としては、高効率な生産体制の構築と海外子会社の人材育成が挙げられます。国内の鉄鋼需要が減少傾向にある中、いかに効率よく製造・販売するかがこれまで以上に重要になっています。各種生産設備における生産効率維持のための設備投資に加え、IoTやDXなどシステム活用に生産性の向上や作業効率の改善を行ってまいりました。また2025年5月に名古屋工場稼働開始を予定している次世代型造管設備は、高い安全性とともに自動化と省力化に貢献することが期待されています。誰もが安全・安心に働ける職場環境づくりの助けとなり、経験に頼っていた作業や力作業の低減により、作業者の対象範囲が広がり、人手不足解消にも寄与するものと考えております。

海外子会社の人材育成においては、海外グループ会社の従業員に日本に出向してもらい、3年程度、日本国内の工場と国内従業員と一緒に働いてもらっていま

す。海外でも日本と同等レベルでモノづくりできるよう、日本の品質や生産における技術を直接現場で学び、帰国後は現地子会社での業務に活かしてもらうことを期待しています。国内工場にとっては、人材不足解消につながるだけでなく、外国人従業員と一緒に働くことで、よりグローバルな思考を養うことができ、国内従業員のダイバーシティ推進に寄与すると考えています。

海外においては、収益力をいかに向上させるかも重要課題でしたが、各拠点が収益確保のために取り組んできた結果が実ったものと感じています。北米でのスプレッド重視の販売戦略や在庫のスリム化による市況への対応力強化、ベトナム/SUNSCO社における第2冷延ミルの活用による高付加価値製品の製造・販売や製造コストの低減、輸出による収益確保策が功を奏しました。フィリピン/MPST社では、現地での二輪車生産台数増加に伴う需要をしっかりと捕捉し、2023年度に初

Q: 2023年度の振り返りについてお聞かせください。

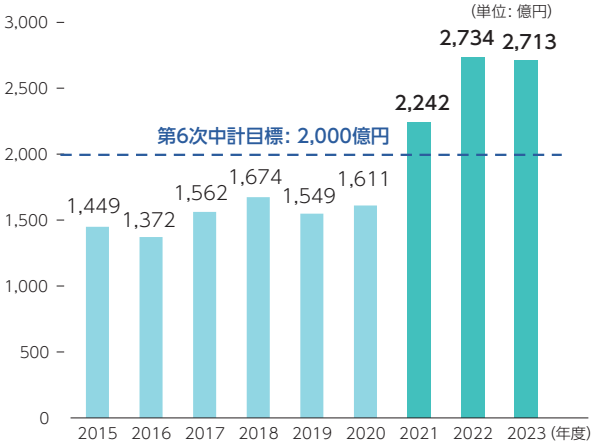
丸一鋼管の2023年度における実績は、連結ベースで売上高は2,713億円で前年比+0.8%の増収、営業利益は348億円で前年比+16.0%の増益となりました。売上高は、過去最高額だった2022年度の2,734億円には届かなかったものの高い水準を維持できました。また営業利益についても、過去最高益となった2021年度の363億円には届きませんでしたが、昨年の落ち込みからは回復しました。また単体の売上高と営業利益は減収減益となりましたが、連結同様高い水準を維持しています。

国内の市況はまだまだ力強さを欠いた印象で、単体での販売数量は前年比で3.0%減少となりました。また

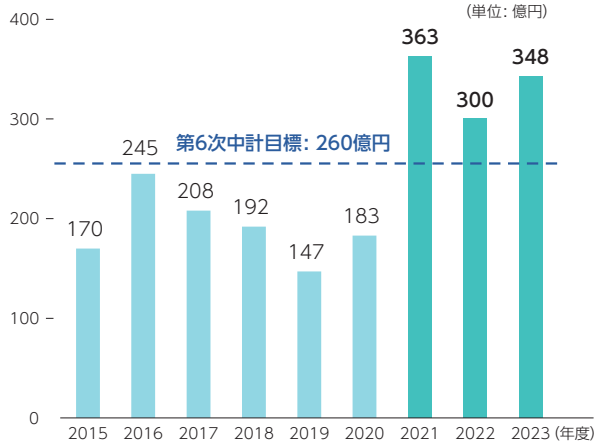
原料のホットコイル価格が高止まりしていますが、販売価格とホットコイル価格のスプレッドの維持に努め、販売数量の減少をカバーしたことで成果を出すことができました。

海外においては、ベトナムのSUNSCO社では、国内需要に回復の兆しが見られない状況にありましたが、米国やメキシコへの輸出でカバーしたことにより黒字を確保できました。また北米においては、販売価格の下落により減収となったものの、ホットコイル価格の上昇局面で製品販売価格の値上げを先行して進めたことでスプレッドが改善し、前年比4.2倍の営業利益となりました。また、通期で黒字化を達成したフィリピン/MPST

売上高推移



営業利益推移



● 社長メッセージ ●

めて通期黒字化を達成しました。その他の拠点においても、コイル価格や製造コストの上昇をしっかりと価格転嫁することに注力したことが収益につながったと考えています。また、この第6次中計期間において、メキシコ/

MMX社の第2工場をモンテレーに建設することを決め、現在工場建設を進めていますが、将来の需要増を捕捉するための投資も引き続き取り組んでいきます。

Q: 第7次中期経営計画の概要についてお聞かせください。

A: 新しく策定した第7次中期経営計画は、昨年発表した長期ビジョン「MARUICHI 2030 VISION」の実現に向けた基礎固めのフェーズになると考えています。

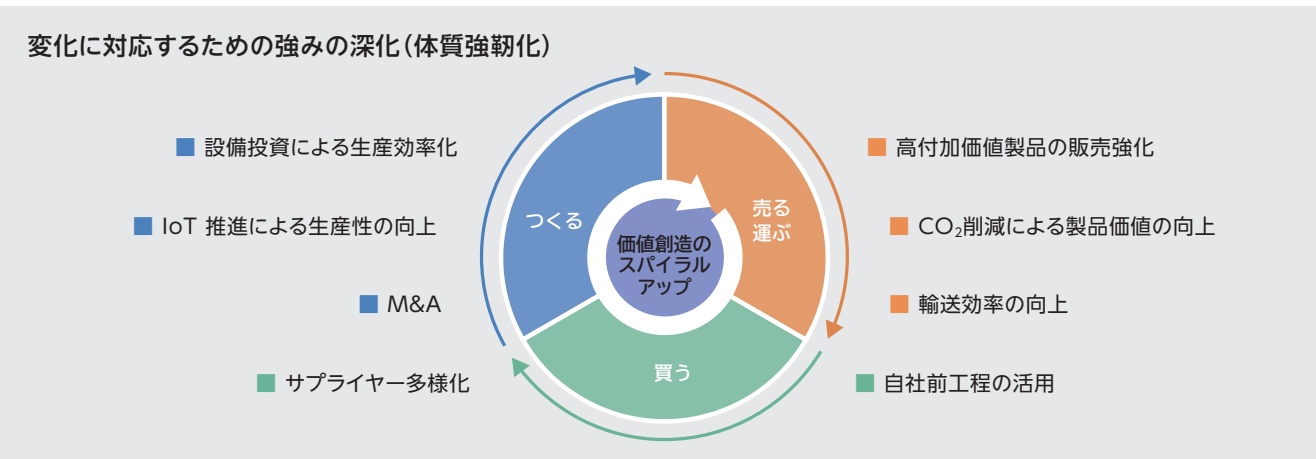
長期ビジョン実現のための基本方針は、半導体産業や脱炭素社会への貢献を新たな成長事業として推進し、当社がこれまで培った技術で社会インフラの支えになってきたコア事業をさらに深化させるとともに、ESGを意識した経営基盤を強化することです。

成長事業を推進する上で中心となるのはステンレス鋼管です。その中でも特に丸ステンレス鋼管で製造しているBA管は、半導体製造装置や半導体製造工場などの配管として使用されており、今後のデジタル化の加速に伴って半導体需要の増加が期待できることから、半導体産業へ大きく貢献できると確信しています。半導体市況はおおよそ4～5年ごとの波があるような業界でもあり、足元は若干盛り上がりには欠けている状況にはあります

が、長期的には右肩上がりに成長すると見込んでいます。また、カーボンニュートラルの実現の鍵となる水素やアンモニアの利活用には、鉄よりも腐食性の高いステンレスが有効であり、脱炭素社会への実現に向けても当社グループのステンレス鋼管が重要な役割を担います。第7次中計期間においてはこの成長事業の推進を加速させるべく、事業拡大に向けた設備能力増強のために約500億円の投資を実施します。また研究開発も強化し、高機能製品の開発に注力します。研究開発については、今まで当社グループになかった機能で、今後の企業価値向上への寄与に大きく期待を寄せています。

コア事業においては、当社創業以来、国内外において社会インフラを支えてきました。現在国内においては、少子高齢化や人口減少に伴って鉄鋼材料の需要そのものが縮小傾向にあります。数量ではなく収益性を重視し、当社の強みであるサプライチェーンの強化やグループ間のシナジーを活用し、「買う」「つくる」「売る」「運ぶ」のサイクルを効率よく回すことで収益性を確保していきます。また海外においては、需要の拡大が見込める地域がまだまだあり、引き続き将来需要を捕捉するための生産能力拡大投資やM&Aに取り組んでまいります。

そしてこの成長事業とコア事業を下支えするのがESGを意識した経営基盤の強化です。カーボンニュートラルの実現に向けたCO₂排出量の削減をはじめとする様々な環境課題の解決に向けた取組みの強化、労働安全衛生など人的資本や職場環境改善に向けた取組みとダイバーシティの推進、人材育成の強化、そして経営の公平性や透明性を確保するためのガバナンスの強化などが、当社グループにおける経営基盤強化のための基軸です。いずれも当社がサステナビリティを実現するための重要な課題であると認識しています。



Q: 「ESGを意識した経営基盤の強化」として、具体的な取組みを教えてください。

まず第一に人材は資本、財産であるとの考えのもと、人的資本への取組みを強化するということです。製造業を営む会社として、全従業員の安全と健康を確保し、快適に働くことができる職場づくりが最も重要な取組みの一つであると考え、安全衛生教育の実施や、従業員が定期的な健康診断、疾病の早期発見とメンタルヘルスの管理等に努め、心と体が健康な状態で働くことができるようにサポートしていきます。また、工場内にエアコンを導入し、夏場の暑さ対策を進めることや、IoT、DX化を推進し、女性や高齢者に限らずすべての従業員にとって働きやすい環境づくりを目指していきます。

加えて、従業員がワクワクしながらイキイキと働ける

職場づくりを目指しています。DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進とエンゲージメント強化が重要ポイントと考えています。DE&Iの取組みの一環として、女性従業員の抱えている課題や疑問などについて、会社や部署の垣根を越えて自由闊達に意見交換ができる場としてのMDM（Maruichi Diversity Meeting）開催や、エンゲージメント調査を行うことで、当社の抱える問題点や課題を抽出しています。一つひとつの課題に真摯に向き合い改善していくことで、従業員一人ひとりが尊重され、能力を最大限発揮できる活気ある職場を目指していきます。

Q: その他、環境(E)に関する取組みはいかがですか？

2021年に、CO₂排出量削減の目標を掲げて以来、気候変動への取組みを進めてきました。国内外グループ横断の丸グループ・カーボンニュートラル環境委員会を発足し、グループ全社で気候変動への取組みを推進するための体制を構築しています。また、これまでも

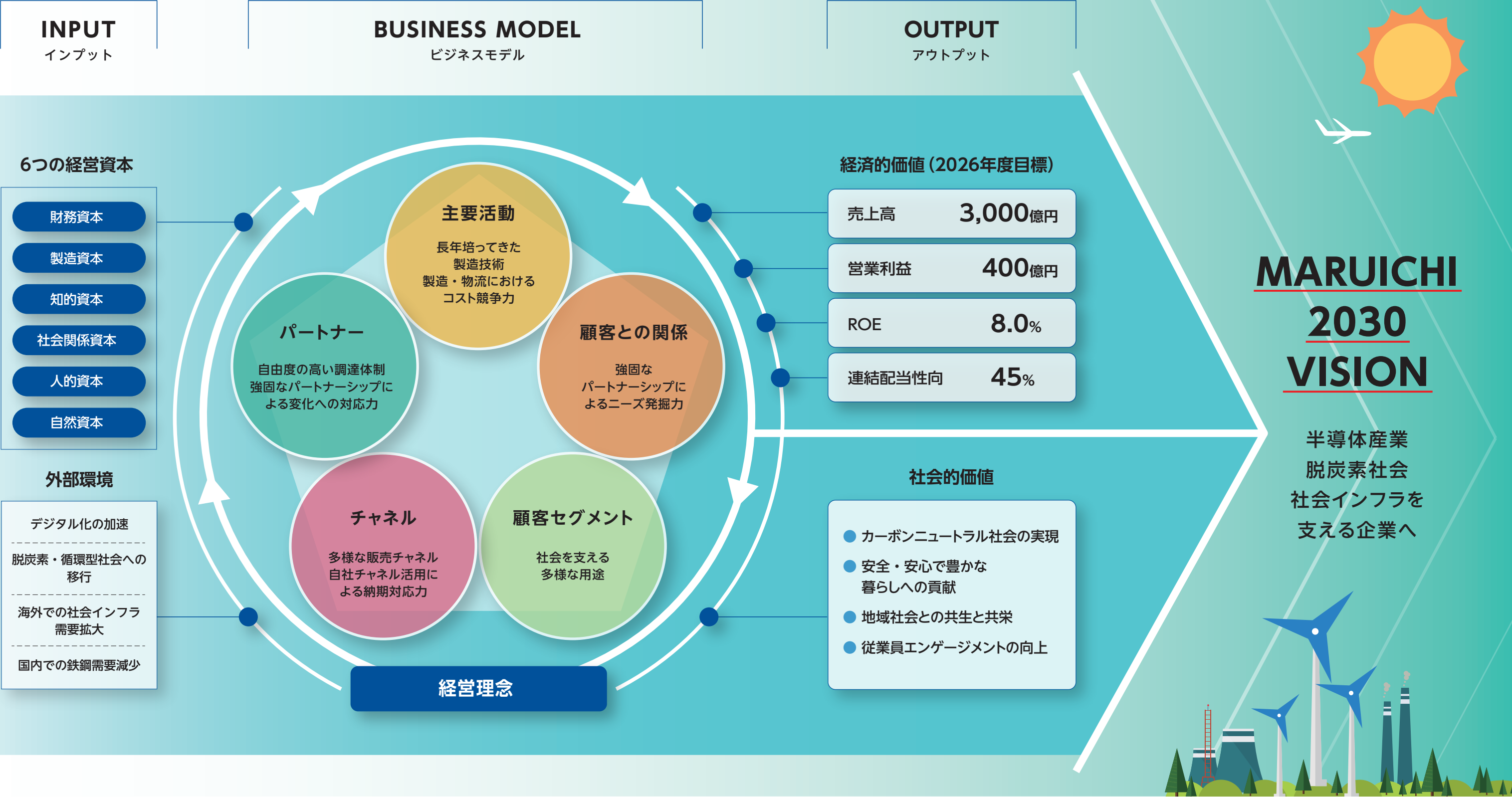
注力してきた省エネ活動を引き続き推進することはもちろんのこと、再エネ由来電力の活用や低炭素エネルギーへの転換、自家消費型の太陽光発電を導入するなど、CO₂排出量削減に向けた取組みは、今後も積極的に実施してまいります。



当社は、すべてのステークホルダーの皆様を第一に考え、株主様には最大限利益の還元を実施し、「なくてはならない企業」となることを目指しながら、長期ビジョンの達成とともに企業価値向上に向けた取組みを進めてまいります。

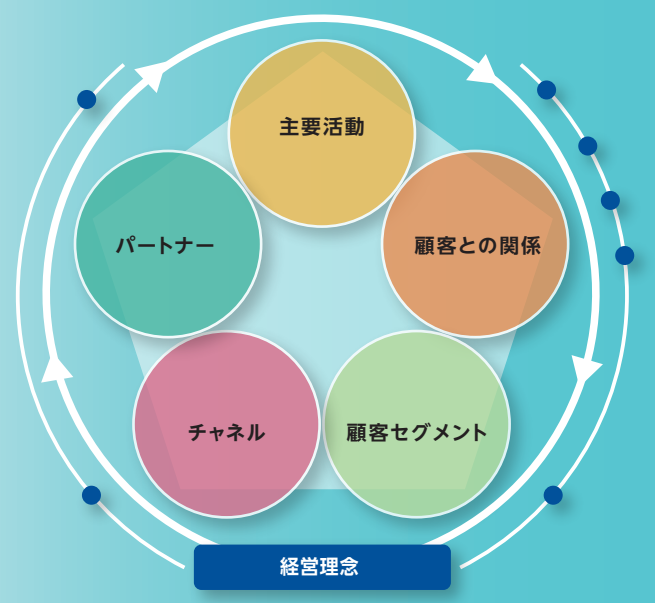
価値創造モデル

丸一鋼管のビジネスモデルを支える強みを最大限に活かして、半導体産業や脱炭素社会、そして社会インフラを支える企業へと成長してまいります。当社は、これまでに培ってきた生産技術と事業領域を更に進化させ、世界に日本品質をお届けし、サステナブルな社会の成長に貢献してまいります。



● ビジネスモデルと経営資本 ●

■ 丸一鋼管のビジネスモデル



丸一鋼管グループは、パイプのリーディングカンパニーとして優れた製品を供給し、顧客の信頼に応えることによって社会に貢献してきました。この経営理念のもと、製造業の基本サイクルである「買う・つくる・売る」を価値創造のためのビジネスモデルとし、このサイクルを力強く回すことで更なる価値創造、すなわち成長を目指していきます。当社グループが持つ経営資本を積極的に投入し、ビジネスモデルのサイクルを回す上で重要な、主要活動・顧客との関係・パートナー・顧客セグメント・チャネルの5つの要素を高め、企業価値を高めていきます。

■ 価値創造のために重要な5つの要素

価値創造のために重要な要素	関連する経営資本
主要活動 鋼管の製造を中心として、表面処理鋼板事業や特品事業など、いずれの事業においてもQCDを意識した生産活動を行ってまいります。	製造資本・自然資本・人的資本・財務資本
顧客との関係 当社グループの技術力や研究開発力を活かしてお客様との共同開発を行うなど、強固な関係性を活かし、市場ニーズに対して迅速に対応してまいります。	社会関係資本・知的資本・人的資本・財務資本
パートナー 自由度の高い原料調達体制や製品価値向上に寄与する強固なパートナーシップによって、変化に対して柔軟に対応してまいります。	社会関係資本・自然資本・人的資本・財務資本
顧客セグメント 当社グループの製品の用途は非常に多様であり、インフラや自動車、農業など人々の暮らしを支えています。今後はこのような社会インフラだけでなく、製品の供給を通じて、半導体産業や脱炭素社会へ貢献してまいります。	社会関係資本・人的資本・財務資本
チャネル 多様な販売・流通チャネルを最大限に活かし、お客様にとって最も利便性の高い、高品質な製品を迅速に提供してまいります。	社会関係資本・人的資本・財務資本

■ 価値創造を支える6つの経営資本 データはすべて2023年度or2024年3月時点

財務資本 安定した収益力により、強固な財務体質を維持してきました。財務資本を活用し更なる成長につなげてまいります。	・営業CF ・総資産 ・自己資本比率 356億円 4,295億円 80.8%
製造資本 優れた製品を供給し、社会に貢献するとの経営理念に基づき、暮らしを支える製品を国内外で製造し、社会のサステナビリティを支えています。	・生産拠点数 国内： 海外*持分法含む： ・連結設備投資額 ・連結減価償却額 14拠点 20拠点 170億円 65億円
知的資本 社会の新たなニーズや課題に対応すべく、丸ーステンレス鋼管の開発部にて材料研究、鋼種開発ならびに鋼管新製品の開発を行っています。	・研究開発費 ・特許件数 2億9,400万円 7件
社会関係資本 販売会社である丸一鋼販をはじめとする柔軟な販売体制により、幅広い産業のお客様にきめ細やかなサービスを提供しています。また、サプライヤーとの強固なパートナーシップを確立しています。	・販売拠点数 国内： 海外： ・販売数量 国内(丸一鋼管単体)： 海外： 28拠点 17拠点 688,645MT 555,773MT
人的資本 多様な人材が個々の能力を最大限発揮でき、常にチャレンジしたいと思う企業風土をつくる取組みを推進していきます。	・連結従業員数 ・海外出向者 ・海外現地法人からの出向者 2,519名 25名 18名
自然資本 リサイクル性の高い鉄やステンレスを素材とした生産を行っています。また気候変動への対応として、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて計画的に取組みを推進していきます。	・原材料(コイル)投入量 ・エネルギー使用量 ・水使用量 797千MT 1,536TJ 2,968千㎡

※いずれも国内グループにおけるデータ

丸一鋼管の長期ビジョン

長期ビジョン

MARUICHI 2030 VISION

2030年、丸一鋼管はこうなります



を支える企業に

2030 年財務目標

売上高	営業利益	ROE	連結配当性向
4,000 億円	500 億円	10%	50%

半導体産業、脱炭素社会、社会インフラを支える企業として、積極投資により
営業利益500億円を目指します

取締役 副社長執行役員
営業・購買・企画・IR・秘書部門管掌
森田 渉



昨年、長期ビジョン「MARUICHI 2030 VISION」を策定し、半導体産業、脱炭素社会、社会インフラを支える企業として、営業利益500億円を目指すことを明確化しました。株主還元については、連結配当性向50%まで段階的に引き上げていく計画です。目標達成に向けた事業戦略方針は、①半導体、脱炭素分野からの需要拡大が見込まれるステンレス鋼管事業の拡大、②社会インフラの需要拡大が見込まれる海外市場での事業強化、③国内市場における強みの深化、の3項目について、M&Aを含め積極的な投資を行って

いきます。持続的な発展を続けるためのESGへの取り組み、経営基盤の強化についても推進していきます。本年より開始した第7次中期経営計画については、長期ビジョン達成に向けた利益の積み上げに加え、基盤づくりの期間と捉え、ステンレス鋼管事業の拡大など、成長分野に向けた先行投資などの施策を盛り込んでおります。また、積極投資を推進する上で、財務・IR戦略も重要と考えており、資本コストを意識した経営、マーケットとの対話を継続して行っていく所存です。

基本方針

半導体・脱炭素関連を成長事業、社会インフラ関連をコア事業と定義

成長事業の推進とコア事業の深化によるビジョン実現

半導体産業、脱炭素社会への貢献を新たな成長事業として推進

これまで社会インフラを支えてきたコア事業をさらに深化

ESGを意識した経営基盤の強化

成長事業の推進

半導体関連事業

- ・半導体製造工場の高品位ガス配管需要の捕捉
- ・サプライチェーン強化に向けた協業
- ・MST-Xにおける北米需要の捕捉

主要製品

- ・ステンレスシームレス鋼管
- ・ステンレス溶接鋼管
(2027年製造開始予定)

脱炭素関連事業

- ・水素やアンモニアなど新エネルギー分野における
ステンレス鋼管需要の捕捉

主要グループ企業

- ・丸一ステンレス鋼管
- ・MST-X(米国)
- ・丸一鋼管(2027年以降)

コア事業の深化

- ・サプライチェーン強化(グループ企業とのシナジー)
- ・CO₂排出量削減による製品価値向上
(グリーン鋼管開発、電炉鋼使用など)
- ・社会インフラ需要が拡大する海外での事業強化
- ・変化に対応するための体質強靱化
- ・事業最適化のための統廃合

主要製品

- ・普通鋼溶接鋼管
- ・ステンレス溶接鋼管(自動車用)
- ・表面処理鋼板
- ・その他製品(ポール等)

主要グループ企業

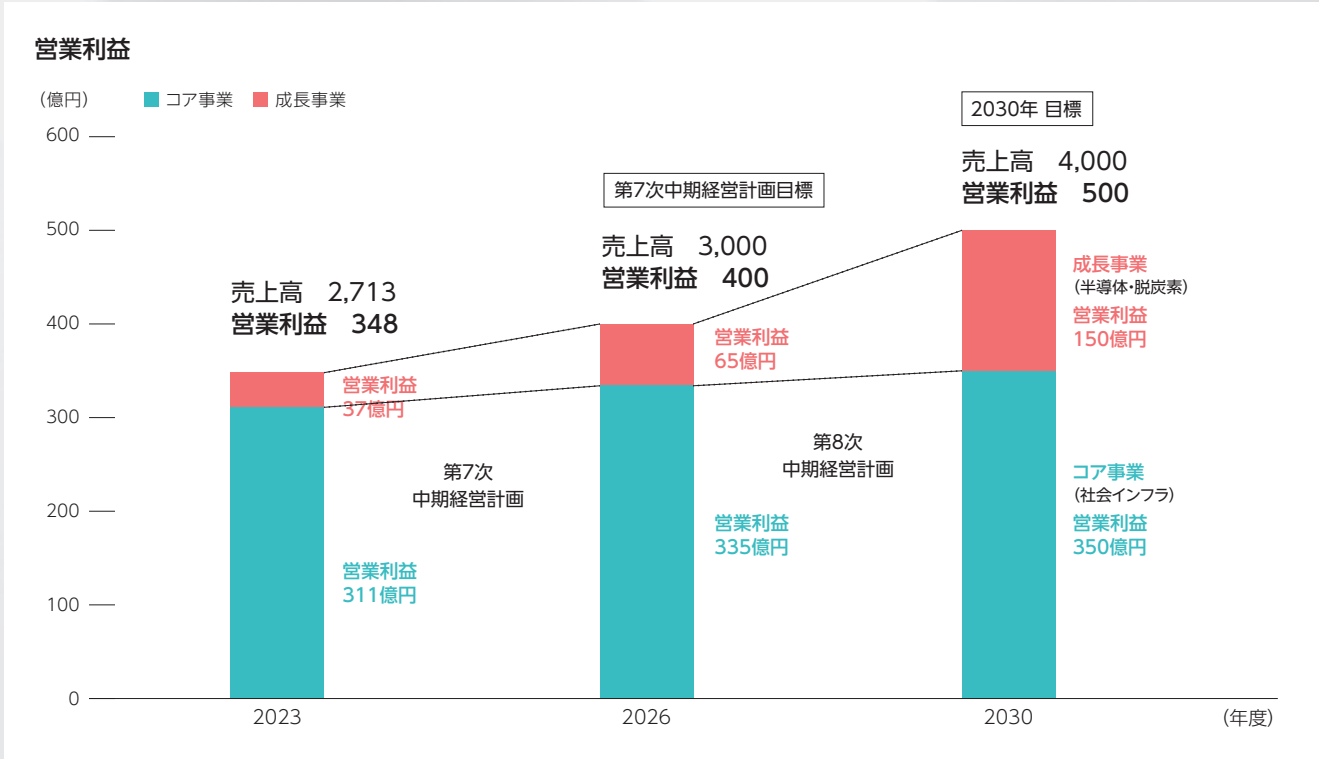
- ・丸一鋼管
- ・MAC(米国)
- ・SUNSCO(ベトナム)
- ・KUMA(インド) 等

経営基盤の強化

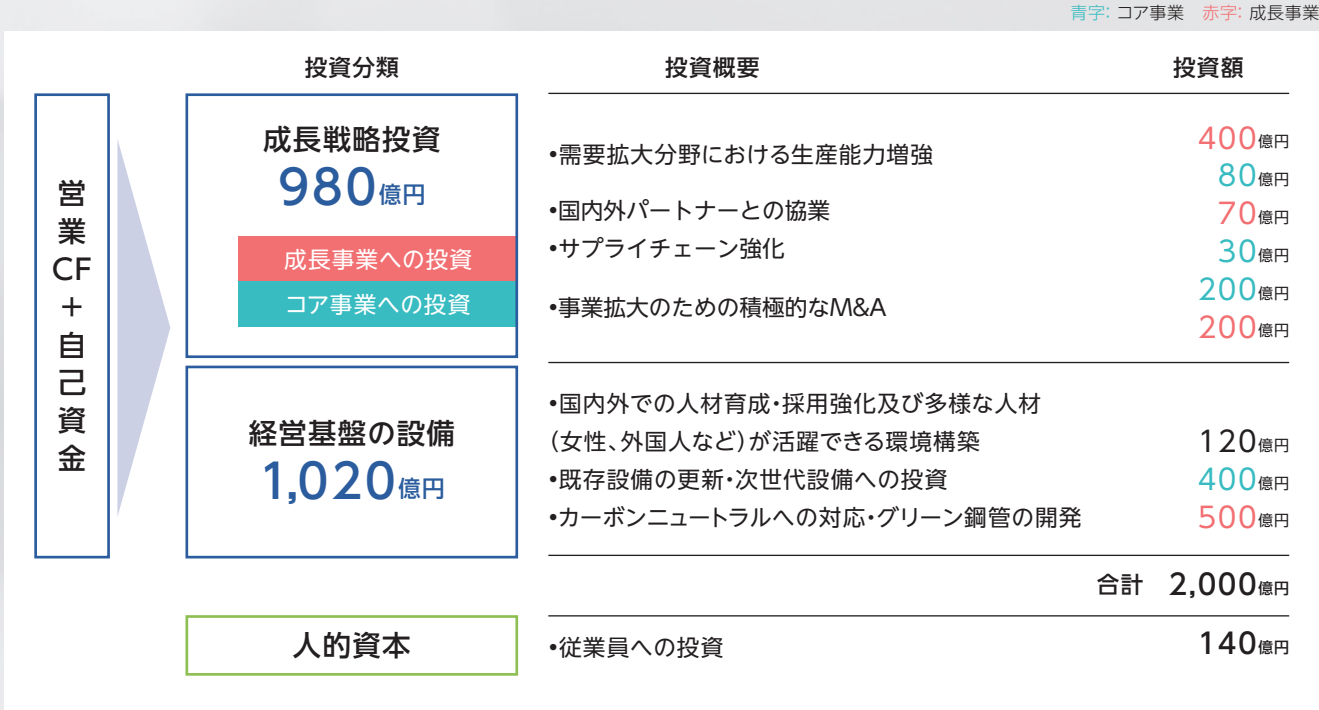
- ・人的資本投資
- ・カーボンニュートラルへの対応
- ・生産性、安全性向上のための設備投資 等

丸一鋼管の長期ビジョン

成長イメージ 半導体・脱炭素分野(成長事業)の利益比率を30%まで引き上げ、目標の達成を目指す



投資計画 成長戦略投資と経営基盤の整備に総額2,000億円の投資を計画 国内外でM&Aも積極的に活用



丸一鋼管が目指すサステナビリティ

近年、企業には目先の利益ではなく、社会全体として将来世代のニーズを損なわない持続可能な発展を目指す価値観が求められています。その中で企業として重要となるのは、これまで以上に積極的かつ主体的な社会課題の解決を通じて、持続的な成長を実現することだと認識しています。このような認識のもと、事業環境や社会への影響を踏まえつつサステナビリティ基本方針に基づいて、丸一鋼管の重要課題(マテリアリティ)の抽出・評価・特定を行いました。特定したマテリアリティに対する取組みを重点的に推進することで、当社グループの2030年のありたい姿を示したMARUICHI 2030 VISIONの達成を目指すとともに、サステナビリティ、つまり持続的な成長を実現していきます。

丸一鋼管のマテリアリティ

マテリアリティ	意義(なぜ重要なのか)	関連する主な指標・取組み	関連するSDGs
グローバルコミュニティへの貢献	様々な国や地域社会とともに発展・成長を遂げることを目指す。産業のプラットフォームの構築と発展に寄与する。	・売上高、営業利益 ・販売数量 ・グローバルにおける生産拠点数	3 4 5 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17
地球環境の保全	カーボンニュートラル実現に向けて、バリューチェーン全体の脱炭素化に積極的に取り組む。	・CO ₂ 排出量の削減 2030年国内スコープ1+2を46%削減(2013年度比) 2050年カーボンニュートラルの実現	6 7 12 13 14 15
環境配慮型製品への移行	製品の環境負荷を低減すると同時に、脱炭素関連分野への貢献を通じたビジネス機会を創出する。	・低炭素型製品の設計、開発 ・水素やアンモニアなど新エネルギー分野での研究開発	9 10 11 12 13 14 15
DE & Iの推進	多様な人材がポテンシャルを発揮できる環境、企業文化を育み、変化に強い従業員・会社へと変革する。	・女性管理職比率、育休取得率 ・MDM(Maruichi Diversity Meeting)	3 4 5 8 9 10 11
人事・評価制度、教育制度改革	従業員一人ひとりが常にチャレンジしたいと思えるような企業風土を醸成し、従業員にとって人生を託すにふさわしい会社であり続ける。	・従業員エンゲージメントスコア ・1 on 1 ミーティング	8 9 10 11
内部統制の強化	持続的な成長を実現する組織であり続けるために、公平・透明でかつ強靱なガバナンス体制を構築する。	・取締役会の実効性	4 16

第7次中期経営計画 (2024-2026年度)

概要

2030年に半導体産業・脱炭素社会・社会インフラを支える企業となることを目指し、MARUICHI 2030 VISION 実現に向けた基礎固めのフェーズとして、第7次中期経営計画における各施策を進めてまいります。

基本方針

国内

- 前中計期間の増産設備投資による収益最大化
- 海外での需要の取り込みと積極投資
- 需要増が見込まれる製品に関する積極的な設備投資を継続
- 脱炭素社会実現に貢献する研究開発、新商品開発

海外

- 数量より収益性を重視
- M&Aも活用し、営業利益200億円以上を安定的に稼げる体制構築及びカーボンニュートラル社会に向けた取組みの強化
- 需要拡大地域での設備投資及び収益安定化に向けた基盤整備

投資計画

総額1,300億円の投資により利益の積み上げとMARUICHI 2030 VISION達成のための基盤づくりを推進

投資内容	成長	コア		小計	詳細
		国内	海外		
重要拡大分野における生産能力増強	500		55	555	ステンレス事業拡大 MMX モンテレー工場、MPST、KUMA、能力増強 等
国内外パートナー協業					(詳細検討中)
サプライチェーン強化		10		10	丸一鋼販 平野パイプセンター建設 等
事業拡大のための積極的なM&A	200	200		400	国内外で能動的に検討
人材育成・多様な人材が活躍できる環境構築		120		120	工場エアコン導入、作業環境改善、新規システム開発 等
設備更新・次世代設備投資	20	175	20	215	名古屋工場 次世代ミル、設備更新 等
環境関連投資					(詳細検討中)
小計	720	580		1,300	

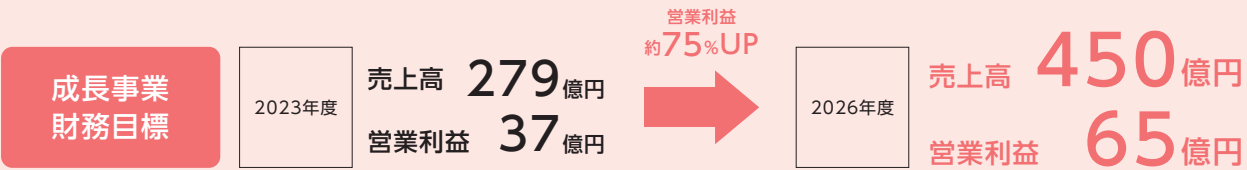
経営基盤としての人的資本施策・環境施策・安全施策を重点的に実施



成長事業

新設備での増産による収益最大化と 将来需要捕捉のための先行投資を実行

丸一ステンレス鋼管株式会社
代表取締役社長
大西 隆志



- 基本方針
- 新設備での増産で収益最大化
 - 海外シェア拡大に向けた施策の実施
 - 新規需要のニーズに対応するために積極投資の実施
 - 脱炭素社会実現に貢献する研究開発、新商品開発

半導体、脱炭素分野で需要拡大が見込まれるステンレスシームレス鋼管

丸一ステンレス鋼管が製造するステンレスシームレス鋼管は、耐圧性、耐熱性、耐食性が求められる配管、熱交換器、ボイラーなどに使用されていますが、低温にも強いことから、今後は水素関連用途の需要も増加する見込みです。またステンレスシームレス鋼管の管内面の平滑度を向上させたBA管(精密管)については、今後需要が増加する半導体工場や自動車用途で使用されています。BA管において

は、ステンレスシームレス鋼管の製造(熱間押出)からBA管への加工までを自社で行う一貫生産体制や高い品質レベルが評価され、世界2位のシェアを誇っております。このように半導体、脱炭素等で高い要求品質や需要増が期待されるステンレスシームレス鋼管事業は、丸一鋼管のステンレス溶接鋼管事業と合わせ、グループの成長事業と位置付けております。

BA管新工場とMST-X社の生産能力を活かし、営業利益75%アップを目指す

ステンレスシームレス鋼管事業については、第6次中計期間に増強した下関本社・工場のBA管新工場(月産25万本)及び当社初の海外事業である米国テキサス州MST-X社(月産9万本)の最大生産能力である34万本/月の販売を達成することにより営業利益65億円を目指します。半導体分野においては、シェア拡大余地のある、日本、台湾マーケットでの拡販施策も進めていきます。また、今後の成長戦略に人的資本の確保が必要となるため、製造や検査での省人化、DX化の推進に加え採用も強化することで、必要な人材を確保する体制を構築していきます。

研究開発力を活かして需要家の課題を解決

丸一ステンレス鋼管の研究開発部門は、当社グループの新しい強みの一つと考えています。長期ビジョンで掲げた、‘脱炭素社会を支える企業’を実現すべく、脱炭素分野での課題を解決するための研究開発に注力します。主に水素、アンモニア分野での課題(ニーズ)を探索し、具体的な新商品開発に繋げるべく、研究開発及び商品開発を進めていきます。

ステンレス鋼管事業を拡大

MARUICHI 2030 VISIONの目標である成長事業での営業利益150億円に向けた基盤づくりとして、将来の需要増に向けたステンレス鋼管事業の拡大投資を計画しています。ステンレスシームレス鋼管だけでなく、丸一鋼管のステンレス溶接鋼管の事業も拡大させる計画で、ステンレスシームレス鋼管とステンレス溶接鋼管の両方を製造できるメーカー(グループ)として、顧客利便性を向上させていきます(詳細は次ページ)。



下関本社・工場 BA管新工場



MST-X社外観

成長事業投資

ステンレス鋼管事業拡大投資計画

ステンレス鋼管事業拡大投資の目的

丸一ステンレス鋼管のステンレスシームレス鋼管事業、丸一鋼管のステンレス溶接鋼管事業それぞれの事業を増強するために、新工場の建設を計画しています。ステンレス鋼管の主要サイズを生産可能とすることで顧客利便性を高め、将来の需要を確実に捕捉してまいります。

また丸一ステンレス鋼管において、半導体用途で必須となるEP加工（電解研磨）設備導入による最終製品までの一貫製造体制の確立を検討してまいります。



01

丸一ステンレス鋼管 ステンレスシームレス鋼管事業の拡大

大型のプレス機の導入により、ステンレスシームレス鋼管と高付加価値製品の製造が可能になり、また大きな寸法の製品も製造可能となるため、多様な用途のステンレスシームレス鋼管の需要増を捕捉

	工場概要
建設予定地	山口県下関市長府港町13番1 ※丸一ステンレス鋼管下関本社・工場敷地内
工場建屋	建築面積：約18,000m ²
投資予定額	260億円（予定）
設備概要	5,000トン熱間押しプレス（サイズレンジ：φ2"～10"、設備能力：2,000トン/月） 熱処理炉、矯正機、酸洗設備
着工予定	2025年7月
稼働予定	2027年以降

02

丸一鋼管 ステンレス溶接鋼管事業の拡大

自動車用途に加え、配管用途のステンレス溶接鋼管需要を捕捉すべく新工場を建設し、配管用途の品質・サイズを製造可能な造管ライン（3ライン）及び付帯設備を導入

幅広いサイズを製造可能とすることで、既存国内配管需要及び将来創出される国内脱炭素、半導体関連需要を捕捉

	丸一鋼管 工場概要
建設予定地	山口県下関市長府港町13番1、13番3 ※中国電力(株)旧下関発電所跡地
工場建屋	建築面積：約24,000m ²
投資予定額	220億円（予定）
設備概要	造管機3台（サイズレンジ：φ0.5"～24" 設備能力：1,500トン/月） スリッター1台、熱処理炉、酸洗設備
着工予定	2025年5月
稼働予定	2027年以降

研究開発

脱炭素社会に登場する新たなニーズに対応すべく材料研究、鋼種開発ならびに鋼管新製品開発に取り組んでいます。

- 現在の取組み
- ・本格普及が始まるとされる2030年に間に合うよう、燃料用水素とアンモニアの製造・輸送・利用設備に求められる耐熱、耐食ステンレス鋼管の開発を進めています。
 - ・営業部門とともに開発者自ら顧客に会い、開発要望を捕捉しながら、研究開発のテーマ設定に反映させています。
 - ・製造部門とともに迅速に量産試作を進めています。
 - ・大学ほか社外研究機関とともに基礎研究にも力を入れ、脱炭素社会に向けたステンレス鋼の開発能力の強化にも注力しています。



・ コア事業 ・

コア事業（国内）

逆風下でこそ活きる製販体制の強みを活かして収益力を維持し、次世代型生産現場への投資も実行

常務執行役員
営業部長
樺沢 賢治



国内コア事業 財務目標

2023年度	売上高 1,347 億円 営業利益 212 億円	→	2026年度	売上高 1,350 億円 営業利益 210 億円
--------	-----------------------------	---	--------	-----------------------------

基本方針

- ・ サプライチェーン強化やグループ間シナジーを活用し、数量より収益性を重視
- ・ M&Aも活用し、営業利益210億円を維持
- ・ カーボンニュートラル社会に向けての取組みを強化

丸一鋼管のコア事業は、社会インフラを支える普通鋼溶接鋼管です。現在の国内市場は原材料、エネルギーコストの上昇、少子高齢化による需要減等、厳しい環境が続いていますが、当社にとってこれはチャンスでもあると言えます。全国各地に配置された生産販売拠点、効率的な生産設備、柔軟な原材料調達、自社前工程（託加工場の冷延、メッキライン）活用や豊富なサイズレンジ、高付加価値製品が丸一鋼管の強みと競争力につながっていると考えています。「優れた

製品を供給し社会に貢献する」との経営理念の下、当社の技術を更に充実させ、社会の発展に貢献しながら収益力を維持し、2026年度目標の営業利益210億円を確保します。人手不足解消や省力化のための、次世代造管設備導入、DX化等を進めるとともに、カーボンニュートラル対応についても、排出量削減だけでなく、付加価値を向上させた製品の設計等も進めていきます。

次世代型 造管設備

人材不足への対応や安全性の向上を目的として、重量物のハンドリングや、経験に基づいた熟練度等、動き手を限定するハードルがあった造管設備を誰でも扱えるように省力化し、次世代型造管設備を設備メーカーと共同開発。名古屋工場に設置中で、2025年中に稼働開始予定。

コア事業（海外）

海外では人口の増加に伴い、社会インフラを支える普通鋼溶接鋼管の需要が拡大する市場が存在します。海外コア事業では既存拠点の収益安定化に加え、需要拡大地域での生産能力増強を進めていき、2026年営業利益125億円を目指します。

海外コア事業 財務目標

2023年度	売上高 1,087 億円 営業利益 99 億円	→	2026年度	売上高 1,200 億円 営業利益 125 億円
--------	----------------------------	---	--------	-----------------------------

営業利益
約25%UP

基本方針

- ・ 需要拡大地域での設備投資
- ・ 収益安定化に向けての基盤整備（設備投資、購買・販売戦略、在庫管理）
- ・ M&Aも活用し、営業利益25%増を目指す

需要拡大地域での生産能力増強

・ メキシコ/MMX社 モンテレイ工場建設

ニアショアリングによる需要増が見込まれているメキシコ北部モンテレイに工場を建設中。
2025年前半に稼働開始予定。

・ インド/KUMA社 グジャラート工場への2インチミル設置

自動車、二輪車の成長が見込まれるインド西部グジャラートに、造管ラインを設置中。
2025年前半に稼働予定。インドは北部、南部、西部3拠点でのバランスの取れた生産体制を構築。

・ フィリピン/MPST社 2インチミル増設

二輪車の現地生産が進むフィリピンで造管ラインを増設中。
2025年前半稼働予定。



KUMA グジャラート工場



MMX モンテレイ工場完成予想図

財務・IR戦略

資本コストや株価を意識した経営により、企業価値 (PBR) 向上を目指す

財務戦略基本方針

エクイティスプレッド向上 (2023年度スプレッド +1.9%)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ROE (自己資本利益率)	2.4	5.3	9.8	7.9	7.9
COE (株主資本コスト)	6.1	5.3	5.3	5.4	6.0
エクイティ・スプレッド	-3.7	0	4.5	2.5	1.9

直近4年間のスプレッドはプラスを確保できているが、更なる向上を目指す

ROE向上 (2023年度 7.9%)

2023年度 7.9% → 2026年度 8.0%

財務レバレッジを問わず強固な財務基盤を維持し、事業の本質である営業利益率、総資産回転率の改善を第一義に取り組む

株主資本コスト低減 (2023年度 6.0%)

株主資本コストを構成するβ値 (株価の相対的変動幅指数) 低減の取組みを強化

中期経営計画の実現による利益向上

総資産回転率の向上

- ①棚卸資産回転率: 材料価格変動の大きい海外拠点のPSI管理強化 (在庫の質と量を管理)
- ②有形固定資産回転率: 採算重視の投資により成果への早期結実を推進

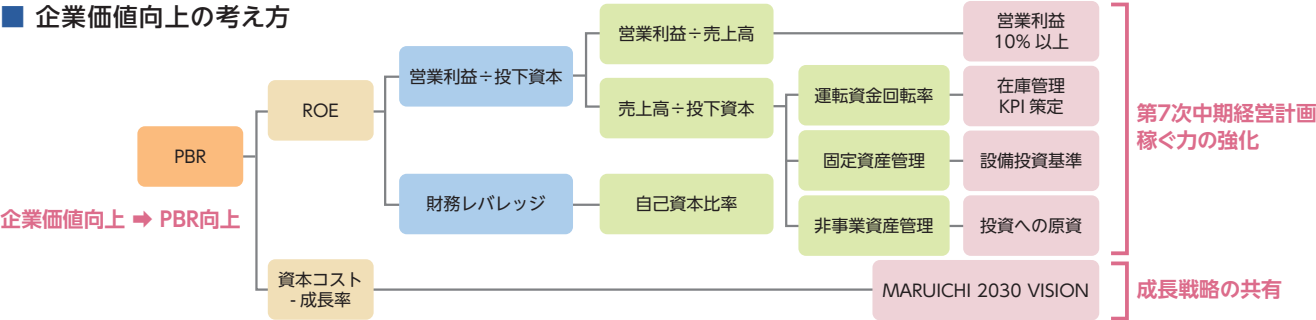
ボラティリティ低減による収益安定性の確保
成長事業の推進とコア事業の深化による事業ポートフォリオを分散し、バランスの取れた経営資源を配分

IRの強化

IR室の新設、IRイベント (決算説明会、アナリスト工場見学会、アナリスト懇談会、IR個別面談、IR関連資料などの英文同時開示、HP見直し) を拡充

ESG戦略・人的資本投資・エンゲージメント強化

企業価値向上の考え方



主要財務指標推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高当期利益率 ①	4.10	8.60	12.38	8.84	9.63
(売上高営業利益率)	(9.50)	(11.38)	(16.18)	(10.98)	(12.83)
総資産回転率②	0.51	0.52	0.66	0.74	0.68
(売上債権回転率)	(4.40)	(4.53)	(5.11)	(5.30)	(5.02)
(棚卸資産回転率)	(5.07)	(5.39)	(5.21)	(4.76)	(4.58)
(有形固定資産回転率)	(1.99)	(1.99)	(2.59)	(3.06)	(2.77)
財務レバレッジ③	1.17	1.18	1.20	1.22	1.21
ROE (自己資本利益率)	2.4	5.3	9.8	7.9	7.9

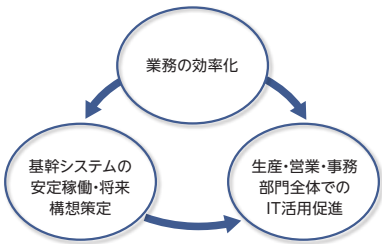
DX戦略

これまで実施してきたこと

- ・製造現場にてタブレットを活用し、生産計画と連動した製造データの見える化を実施
- ・RPAを活用した業務効率化 (生産計画進捗状況の自動社内展開など)
- ・品質管理の自動化・効率化
- ・ERPへの移行準備

これから実施していくこと

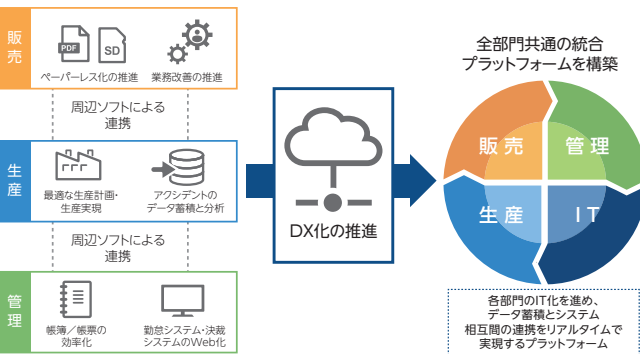
- 次世代新基幹系システムをハブとするシステムの基盤づくり
2022年度より、ERPシステムへのシステム構築作業を進めております。業務効率化を図るとともに、受注・購買・生産・出荷等の状況をリアルタイムかつ一元的に管理し、統合システムとしてお客様に向けた利便性向上を図ることを目的といたします。
- IT技術革新を踏まえ、DX (業務効率化、生産性向上) 推進
これまで勤に頼ったり、アナログ管理が主流だった製造現場の情報について、データ化やペーパーレス化等を含む電子化を進め、その蓄積したデータの活用、機械学習を通じて予防保全ができる環境づくり、また、生産計画調整を含めた実績の見える化等の実装を進めてまいります。



次世代基幹システム 3つのポイント



丸一鋼管グループのDXイメージ



● 環境への取組み ●

皆で協力して
地球と自然と人類との共存共栄を目指し、
そのパイプ役となるよう努めます

執行役員
生産・技術部門管掌補佐 環境統括管理責任者
澤田 護



近年、地球規模での環境問題が深刻化しており、人々の暮らしや企業活動に影響を与えています。特に気候変動問題への対応は、当社グループにおいても経営上の重要課題のひとつであると認識しています。

当社の環境方針でも掲げた通り、次の世代へ住み良い環境を残さなければならないという思いは、環境への取組みにおける当社の信念です。これはすなわち脱炭素社会・循環型社会を実現することを意味しており、これを達成するために全社一丸となって環境への取組みを加速させています。

カーボンニュートラルへの挑戦

当社グループにおいて最も注力している環境への取組みは、カーボンニュートラル実現に向けたCO₂削減活動です。2020年に日本政府が、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言したことを受け、当社もこれに賛同し、2030年には国内グループのScope1+2で46%削減（2013年度比）、2050年にはカーボンニュートラルの実現を目指すという目標を掲げました。目標達成に向けた主要年度毎のロードマップを作成し、経済合理性を考慮しながらCO₂削減活動を推進しています。また海外のグループ会社においても、国内と同等の活動を進めてまいります。

またカーボンニュートラルの実現においては、水素やアンモニアなどの次世代エネルギーの利用拡大が鍵であり、ステンレス鋼管の需要が拡大することが予想されます。今後もさらなるステンレス鋼管の事業拡大によって、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

CO₂削減活動による製品価値の向上

当社の事業活動によって発生するScope1,2の排出量削減に取り組むだけでなく、当社が提供する製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量を削減することで、製品の付加価値を高めるための取組みを推進しています。お客様に向けて、より低炭素な製品を供給するための一歩として、ライフサイクルアセスメントを実施し、工程ごとの排出量を算定する仕組みを構築しました。今後も引き続き、低炭素製品の設計・開発に向けた取組みに注力してまいります。

環境マネジメントの推進

環境の取組みを推進するための体制として、社長を環境最高責任者とした丸グループ カーボンニュートラル・環境委員会を設置しています。気候変動問題をはじめとする法令順守を含めた環境問題への対応をミッションとして、当社を取り巻く環境関連のリスクを識別し評価をした上で、具体的な取組みの計画と実施を行っています。

また環境への取組みを実施するためのプロセスでは、PDCAサイクルを回すことによって取組みを効率よくかつ効果的に進めています。

当社は“地球と自然と人類の共存共栄”を基本理念とし、このパイプ役となることを目指します。そしてサステナブルな企業グループとして、地球環境とともに安定した成長の実現を目指します。

CO₂排出量削減のコミットメント

国内の丸一鋼管グループにおける2030年CO₂排出量削減（Scope1+2）目標を策定しました。

2030年 目標

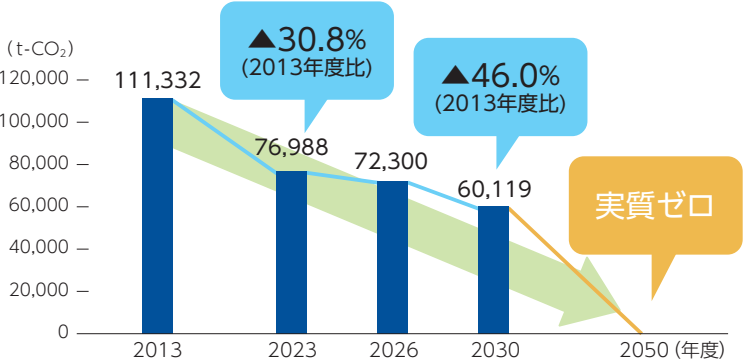
2013年度比で 46%削減

2050年 目標

カーボンニュートラル実現

CO₂排出量削減のロードマップ

2030年までは、さらに省エネルギー活動の取組みを進め、低炭素エネルギーへの転換や再生可能エネルギーの活用（自家使用太陽光発電設備設置、再生可能エネルギー由来電力の導入）などによって、CO₂排出量の削減を推進していきます。

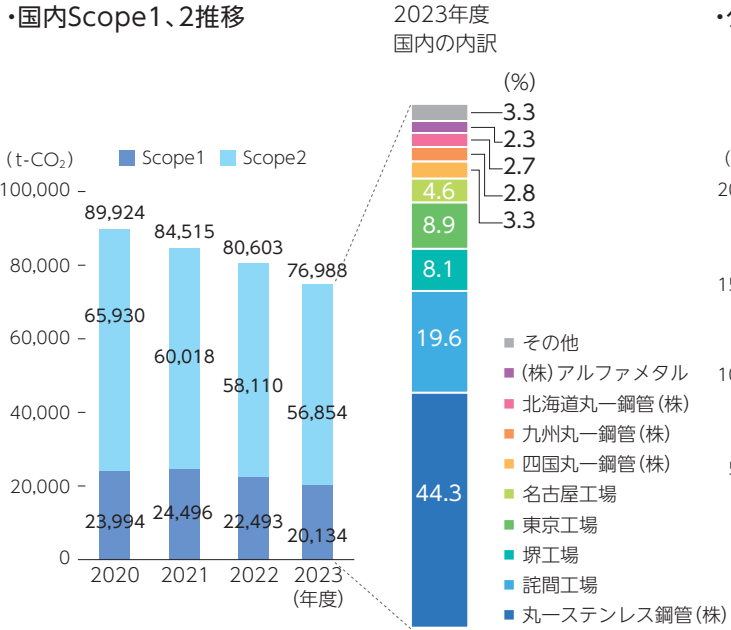


CO₂削減のための主な取組み

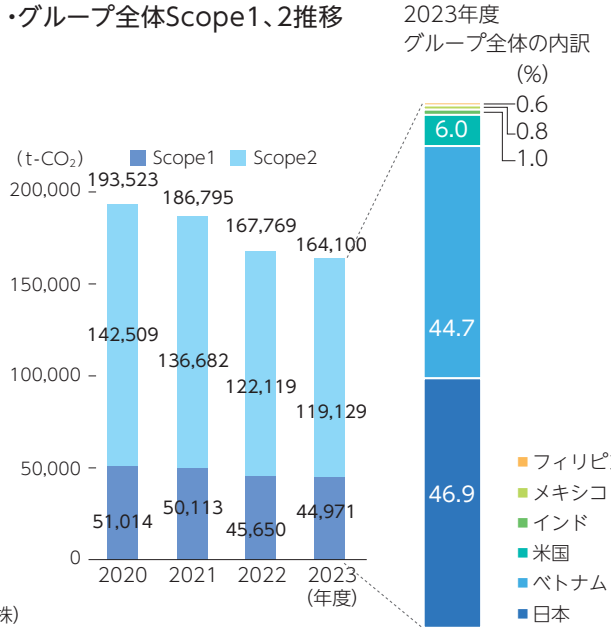
～2030年	省エネルギーの推進	2030～ 2050年	省エネルギーの推進
	低炭素エネルギーへの転換 (LPG⇒LNG)		低炭素エネルギーの活用 (水素他)
	再生可能エネルギー由来電力、 カーボンニュートラルLNGの活用		再生可能エネルギーの活用 (太陽光発電 + 蓄電池など)
			クレジット活用

CO₂排出量実績

・国内Scope1、2推移



・グループ全体Scope1、2推移



環境への取組み

CO₂排出量削減の取組み

■ 自家使用太陽光発電の導入

当社では、省エネ効率の高い機器を選定・導入しており、グループ会社においても事務所や工場の屋根に太陽光発電設備を設置し、発電した電力を自社で使用しています。

■ 天井照明の省電力化

当社グループ全体で、LED等省電力照明の採用を積極的に行っています。グループ会社の倉庫においても省電力照明への更新を計画し、生産拠点だけに限らず当社グループ全体で対応していきます。

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度(計画)
886灯	452灯	411灯	435灯	498灯

※2022年度より導入対象に国内子会社3社を追加しています。

■ 再生可能エネルギー由来電力の使用

再生可能エネルギー由来電力を活用することで、Scope2削減を推進しております。

再生可能エネルギー由来電力の活用によるScope2削減量 (2023年度実績)		(t-CO ₂)
堺工場		5,035
詫間工場		4,430
東京事務所		9
KUMA社(インド)		1,578

環境保全に向けた取組み

■ 社用車のPHV・EV化

堺工場の社用車を電気自動車へ更新、工場内に電気自動車の充電ステーションを設置しています。2023年12月には、東京工場においても社用車のEV化、充電ステーションの設置が完了しました。

■ 生物多様性保全

詫間工場には、生態系を守るためにそのままの形で残した天然の小島(唐島)があり、定期的な清掃工事や生物調査を行い、生態系の保全に努めています。また唐島には環境省のレッドデータブック絶滅危惧Ⅱ類に指定されているアッケシソウという植物が自生しており、こちらも生育地帯の塩水供給、雑草の除去などの保護活動を行っています。



アッケシソウ

製品を通じた環境への貢献

■ クロムフリー製品群

クロメート製品と同等の耐食性を有するクロムフリーの農芸用鋼管(AL-Z55N)やコンベヤローラー用鋼管、クロムフリーの塗料を使用したカラー鋼管などを展開しています。

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループ全体で気候変動問題を重要な経営課題の一つとして捉え、パリ協定が示す「平均気温の上昇を1.5℃未満に抑えた世界」の実現を目指しています。当社はTCFD提言に賛同し、同提言に基づき情報を適切に開示してまいります。

ガバナンス	● 当社グループの気候変動に係る諸課題への対応のため、国内外グループ各社に環境管理責任者を置き、環境最高責任者(当社社長)をヘッドとする丸一グループカーボンニュートラル・環境委員会を設置。 ● 環境最高責任者は、丸一グループ全体におけるカーボンニュートラルについての方針及び施策を決定し、その進捗について取締役会へ報告(半期に1回以上)。
戦略	● IPCCやIEAが公表する4℃シナリオおよび2℃未満シナリオを用いてリスク及び機会を分析。 ● リスク及び機会を特定し、定量分析が可能な項目については、2030年度時点における財務インパクトを試算。
リスク管理	● 丸一グループカーボンニュートラル環境委員会が気候関連のリスクを識別し、財務インパクトへの影響度を評価、管理。 ● サステナビリティ委員会が全社リスクと上記気候関連のリスクの相対的な評価を行い、発生頻度や財務インパクト等から重要なリスクを特定し、定期的にモニタリング。 ● リスク管理状況を取締役会へ報告し、リスクへの対応策を経営戦略や中期経営計画へ反映。
指標と目標	● 2030年に丸一鋼管グループの国内におけるCO ₂ 排出量を46%削減(2013年度比)。 ● 2050年にカーボンニュートラルの実現。

■ 主な気候関連リスク・機会と評価

分類	事業インパクト	評価	対応策
リスク			
移行	原材料コストの変化 炭素税導入及びサプライヤーの操業コスト増加による原材料コストの増加	大	再生可能エネルギー由来電力の導入 太陽光発電設備の自家使用
物理	異常気象の激甚化 生産拠点での操業やサプライチェーンでの物流機能の停止	大	工場建屋入口に防潮扉設置 電気制御盤等の高上げ

分類	事業インパクト	評価	対応策
機会			
移行	発電プラント工事の増加 各種再生エネルギー発電所の設置や配電網の整備による鋼製電線管の需要増加	大	—
	水素需要の拡大 水素エネルギーの普及に伴いFCVや水素STに使用するシームレスステンレス鋼管の需要増加	中	—

外部評価・第三者保証

CDP評価

2023年度は気候変動でスコアB、水セキュリティではスコアCを取得しました。今後も積極的な情報開示に努めていきます。

CO₂排出量の第三者検証

排出量の信頼性・透明性の観点から、国内グループ会社におけるScope1、2およびScope3の一部のCO₂排出量について、株式会社日本環境認証機構による検証を受けております。

ISO認証登録情報

当社グループでは、環境管理の継続的な改善のためにISO14001環境マネジメントシステムを構築しております。また、以下の通り認証取得し、適宜認証の更新を行っております。

登録組織	登録番号	取得日	最終更新日
丸一鋼管(株)*	JSAE699	2003 8/8	2024 1/16
丸一ステンレス鋼管(株)	E1714	2007 2/15	2022 2/15
(株)アルファメタル	34767/ B/0001/UK/En	2009 4/29	2024 4/29
Maruichi Sun Steel Joint Stock Company	VN10/00022	2010 2/2	2024 2/26

※登録組織には、北海道丸一鋼管(株)/苫小牧工場、四国丸一鋼管(株)/四国工場・橋工場、九州丸一鋼管(株)/九州工場を含む。

事業活動におけるマテリアルバランス (国内丸一鋼管グループにおける2023年度実績)

マテリアルバランスとは、企業の事業活動における資源の投入量およびエネルギー(インプット)と、その活動に伴って発生した製品および環境負荷物質(アウトプット)をあらわしたものです。生産活動における環境負荷の把握を行い、これらの削減に取り組んでおります。

			単位	2023年度
INPUT	原材料	コイル	千ton	735
		亜鉛・アルミ	千ton	4.1
		ステンレス管材	千ton	16
	エネルギー	電力量	GWh	131
		LNG	千ton	3.1
		蒸気	千ton	26
		都市ガス	千m³	4,098
	水資源		千m³	2,968
	輸送燃料		kl	4,061
OUTPUT	製品	鋼管	千ton	626
		めっき鋼帯	千ton	61
		ステンレス鋼管	千ton	11
		中径BA管	千本	377
		小径BA管	千本	1,203
	CO₂排出(生産)	Scope1	t-CO₂	20,134
		Scope2	t-CO₂	56,854
	CO₂排出(輸送)		t-CO₂	12,413
	廃棄物		ton	5,173
	排水		千m³	2,274
PRTR法対象物質		ton	133	

● 人的資本への取組み ●

従業員がワクワクしながら
イキイキと働ける職場づくりを
目指します

常務執行役員
管理部門管掌
石松 伸一



丸一鋼管グループが社会に貢献し、サステナブルな会社であり続けるためには、事業活動を支える多様な人材が成長しながらイキイキと挑戦に取り組み、一丸となって価値を提供し続けることが重要であると考えています。当社グループは、企業活動を支える人材を資本・財産であると捉え、従業員がワクワクしながらイキイキと働ける職場づくりと成長に向けての人材確保と育成、人員不足解消への取組みを推進しています。

基本方針

従業員がワクワクしながら
イキイキと働ける職場づくり

- ▶ DE&I (Diversity, Equity & Inclusion) の実践
- ▶ 従業員エンゲージメントの強化・向上

成長に向けての人材確保と育成、
人員不足解消への取組み

- ▶ 教育・研修制度の拡充
- ▶ 職場環境の改善

DE&I (Diversity, Equity & Inclusion) の実践

変化が大きく不確実性の高い社会に、企業が持続的に価値を創造していくためには、次のような人材が必要と考えます。

- 多様なバックグラウンドを持つ人材
- 性別・国籍・文化・価値観を異にする多様な人材

こうした「属性の多様性」を「意見の多様性」にしっかりとつなげていくことで、創造性の高い企業文化を育てていきます。

■ 女性の活用

もともと男性社会とされる鉄鋼業界において、見落とされがちだった女性の視点を積極的に取り入れることに注力しています。女性の離職を防ぎ、持続的にその能力を発揮できる環境を構築するため、ライフイベントに対応する制度やキャリア形成に向けた研修等を実施しています。また、2030年度には女性管理職比率を5%にすることを目標としています。

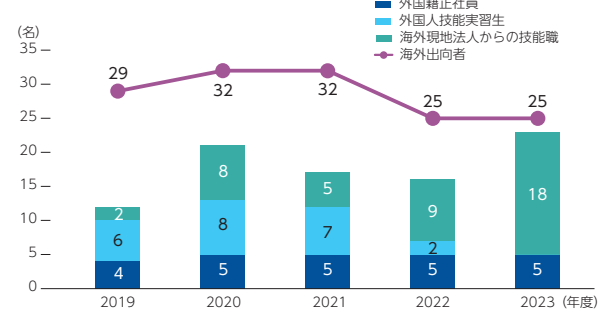


外部研修の様子

■ 外国人技能職の人事交流

技能の習得・向上を目的として、海外現地法人から製造現場の生産技能職を国内の各工場で受け入れています。約3年程度の技能習得期間を終えた後は母国へ戻り、現地法人の主要なメンバーとしての活躍を期待しています。

海外人材推移 (丸一鋼管単体)



従業員エンゲージメントの強化・向上

■ 人事制度

当社の賃金制度は、性別・学歴・職種に関係なく、完全に一つの体系となっています。その点で、女性であれ、中途採用者であっても、昇給・昇格の点で一切の差異はなく、また「ガラスの天井」は実質的にも存在せず、能力と意欲さえあれば、誰でも上位の階層を目指すことができます。

また、2020年度に新しい人事制度をスタートさせています。以前よりも年功的な色彩を薄め、能力ある若い従業員が年齢に関係なく上位の階層に昇格できるよう、階層ごとの職務定義を明確に定め、従業員一人ひとりのキャリアアップを目的とした面談の機会を増やしました。

■ エンゲージメント調査の実施

従業員の意識をデータとして客観的に認識するためにエンゲージメント調査を実施しています。これまでに過去2回実施しており、22年度が59.0、23年度が57.0という結果となりました。23年度は、「支援」「人間関係」「承認」に関する項目のスコアが低下したことが全体スコア低下の要因だと考えられ、特に部署やチーム内での人間関係や信頼関係をより強固にするための取組みを推進し、エンゲージメントスコアの向上に努めてまいります。

エンゲージメント調査の結果

2022 年度	2023 年度
59.0 %	57.0 %

(対象: 丸一鋼管)

■ チャレンジ制度

当社には20年以上続いている提案制度(チャレンジ制度)があります。2022年に制度内容を見直し、現場工夫や業務効率、職場環境の改善、品質向上など、様々な角度から取り組んだ内容を報告できるほか、従業員からのよりエッジの効いたアイデアを経営に投げかけることもできるように改定しました。従業員自身が日ごろから感じる課題や、もっとこうなればいいのという小さな気づきを大事にしています。また、この制度を通して実際に課題解決に向けたアクションを促すことで、当事者意識の醸成や現場でのコミュニケーションを活性化させ、従業員のモチベーションを高めています。

■ 従業員の自己啓発の促進

従業員のスキルアップや自己啓発を促進することを目的として、公的資格手当や資格取得補助の制度等を設けています。従業員が新たなスキルを習得することによって、仕事に対してやりがいを感じることができると同時に、業務の視野が広がり、新たな価値創造につながると信じています。

■ 男性従業員の育児休暇取得の促進

2022年度より、男性従業員の育児休暇取得をこれまで以上に促進するための産後パパ育休制度がスタートしています。2023年度の男性従業員の育児休暇取得率は64.3%となり、2022年度から31ポイント上昇しました。

男性従業員の育児休暇取得率

2022 年度	2023 年度
33.3 %	64.3 %

(対象: 丸一鋼管)

■ 福利厚生制度

各工場の立地する地域に独身寮と社宅を完備しています。また従業員の資産形成をサポートするため、従業員持株会、ESOP、選択型DC制度を導入しています。

さらに、2024年9月に丸一鋼管および丸一鋼販の全従業員を対象として譲渡制限付株式(RS)を交付します。この制度はMARUICHI 2030 VISIONにおける人的投資の一環で、従業員に長く会社で働いて貢献してもらいたい、そして株主としての目線で会社の業績や株価に興味を持ってもらい、そのことが企業価値向上につながってほしいとの思いで導入しました。従業員とビジョンを共有し、従業員のエンゲージメントを高め、会社と従業員が一体となって企業価値向上に向けて取り組んでいきます。

譲渡制限付株式(RS)の概要

発行総額	56 億円
発行株数	1,477,500 株
対象者数	640 名
一人当たり平均付与株式数	約 2,300 株

● 人的資本への取組み ●

教育・研修制度の拡充

これまでの従業員教育は現場でのOJTを主体としており、集合型研修としては、入社時や監督職就任時など、エポックの時期を中心として実施してきましたが、今後は管理職の監督職層に対する1 on 1双方向での承認関係を構築することを目的とした研修や、職長や管理職に就任する前段階において、キャリアアップ動機形成のための研修や制度の充実を図り、従業員の業務に対するモチベーション向上の風土と会社の経営理念やビジョン共有を浸透させていきます。

また2024年度中を目標に旧日本社ビルを改装し、研修会場とコミュニケーションの場を備えた研修施設を開設する計画です。

当社の研修体系

▶ 求められるスキルは階層によって異なるため、階層に応じた研修を実施しています。

トップマネジメント層 (管理職以上)	コンセプト 物事の本質を見極める	ヒューマンスキル 人間関係を構築する	テクニカルスキル 業務を適正・的確・効率的に 遂行する
ミドルマネジメント層 (監督職)			
若手中堅～新入社員			

▶ 3つのスキルを獲得できる具体的な研修プログラムを用意しています。

階層	コンセプト	ヒューマンスキル	テクニカルスキル
トップマネジメント層	・組織運営、開発	・高度なネゴシエーション	・事業戦略構想 ・事業計画立案 ・財務管理 ・リスクマネジメント
ミドルマネジメント層	・クリティカルシンキング ・課題発見、解決力 ・企画力	・リーダーシップ ・ティーチング ・コーチング	・決算書等の数字分析 ・市場分析
若手中堅	・ロジカルシンキング	・コミュニケーション力 ・傾聴力 ・フォローシップ ・ハラスメント防止	・目標設定
新入社員	・マインドセット	・コミュニケーション力	・PCスキル ・ビジネスメール

*1 上記以外に特定の従業員を対象に実施する研修

・人事評価者：評価者研修（被評価者は「目標設定研修」）、メンター：メンター研修

・女性管理職・管理職候補：女性リーダーのための経営戦略

・女性従業員＋上司：DE&I研修（女性に関してはキャリア育成、上司はDiversityの意義浸透を目的）

・外国籍従業員：日本語研修 海外志向従業員：英会話研修

・海外派遣者：グローバルビジネス研修（家族向け：海外生活ガイダンス）

*2 Eラーニングによる研修（集合研修形態が不適または集合研修を必要としない研修）

・メンタルヘルス、個別学習（ビジネス法務・会計）

職場環境の改善

職場環境の改善に向けては、夏場の暑さ対策として、2024年度より製造ラインに空調設備を導入しました。2023年度東京工場に導入した効果の検証を踏まえ、2025年度までに全工場への導入を目指しています。

また、女性や高齢者でも扱いやすい次世代型造管設備を名古屋工場に投入する準備を進めています。

実施済施策

工場設備リニューアル・職場環境の見直し

- 各工場の女性更衣室・化粧室の増築・改修
- 次世代型造管設備の導入工事中（造管工程のAI化、重量物搬送時の機械化・自動化等）
- 外国人技能職への日本語教育、資格取得支援等
- 夏の暑さ対策として、現場空調設備の導入工事中

労働安全

低下傾向にあった災害と重大事態*の件数が、足元では増加傾向に転じています。

コロナ禍による現場でのコミュニケーションの低下、リスクアセスメント等オンサイトでの実践教育機会の減少等の要因が考えられますが、災害ゼロの職場実現に向けては道半ばの状態です。

また、従業員の心理的な安全性を高めるために、ストレスチェックやメンタルヘルス研修を毎年実施しています。



* 人災には至っていないが、仮に人がいたら労災になっていた蓋然性の高い危険な事態

海外拠点での人権・コンプライアンス取組み

拠点	従業員の人権・コンプライアンス	職場環境
米国 (MAC, MOST, Leavitt)	人権・宗教・政治・信条の自由等、厳格な現地法制の下、多様な人材に配慮した経営を行っています。人権意識を高めるため、各種研修を実施しています。	人 材 教 育 ：OJTで個々の業務レベルを上げるとともに、後継者育成の仕組みを構築しています。 女 性 活 躍 ：多様化の取組みを推進中です。 労働衛生安全 ：職場安全教育、在宅勤務を実施しています。
メキシコ (MMX)	従業員の心理的リスクを防ぐための方針*を制定。従業員相互の努力を評価し、尊厳ある待遇、従業員とのコミュニケーションを促進しています。 ※ Policy to prevent psychological risk in MMX	人 材 教 育 ：マルチスキル人材の育成を促進しています。 女 性 活 躍 ：女性従業員比率が30%を超えています。 労働衛生安全 ：職場安全教育、在宅勤務を実施しています。
ベトナム (SUNSCO, SUNSCO (Hanoi)) フィリピン (MPST)	法令や各省庁の方針を遵守することで、従業員の人権を保護しています。労働環境では、女性従業員が働きやすい環境の整備を推進しています。	人 材 教 育 ：安全衛生、技能・ビジネススキル研修を定期的に開催しています。 女 性 活 躍 ：女性従業員比率が15%を超えています。 労働衛生安全 ：ビンズオン省から安全衛生に係る最優秀会社に選定されました。
インド (KUMA)	人権に関する社則を制定し、すべての従業員に対し、差別のない公平なアプローチを行っています。従業員に対して、主要スキルに関する定期的なトレーニングを実施しています。	人 材 教 育 ：OJTによるスキルの開発・向上を実践します。 女 性 活 躍 ：女性従業員比率の引き上げを検討しています。 労働衛生安全 ：全従業員への保護具の支給、保険への加入、定期健診・労働環境測定を実施しています。

● ステークホルダーエンゲージメント ●

丸一鋼管グループでは、「お客様」「お取引先」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」「地球環境」といったステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にし、高い信頼関係、協働関係の構築を目指す「ステークホルダーエンゲージメント」の考えを重視しております。

ステークホルダーの皆様を、当社が提供する価値を創造・共有するパートナーであると位置づけ、コミュニケーションを通じてその期待や要請を把握し尊重することで、持続的な成長に繋げていきたいと考えております。



ステークホルダー	丸一鋼管グループの主な責任	主な対話の方法・機会
お客様	安全・安心で価値ある製品の提供 製品情報の適切な提供 お客様への適切な対応・サポート お客様情報の適切な管理	営業活動 品質保証のサポート コーポレートサイト、製品情報サイト 各種展示会・イベント 工場見学
お取引先	公正な取引 公平かつ合理的な基準による取引先の選定 不明朗な関係の排除 サプライチェーンにおける人権・環境への配慮	お取引先訪問による情報交換 調達・購買活動 品質監査
株主・投資家	適時適正な情報開示 適切な利益配分 企業価値の維持・向上 経営への株主、投資家視点の反映	株主総会 機関投資家向け説明会 工場見学会 統合報告書、事業報告書 機関投資家との個別面談
従業員	公正な評価・処遇 労働安全衛生と健康への配慮 人材の積極活用 DE&Iの推進 キャリア形成	個人面談 社内報 労働組合との協議 企業倫理相談窓口 従業員表彰制度 経営トップメッセージの定期発信 経営トップによる生産現場巡視
地域社会	地域の文化や慣習の尊重 地域社会への貢献活動 事業所での事故、災害の防止 周辺地域での災害時支援	文化、芸術活動の支援 事業を通じた地域コミュニティへの貢献 情報交換会 社会科学習の支援 ボランティア活動への参加
地球環境	カーボンニュートラル実現に向けた取組みの推進 公害対策 資源の有効活用による地球環境の保全 廃棄物の適切な処理 生物多様性保全 環境配慮型製品の提供	法令順守 最終処分者とのコミュニケーション 特定の生物、植物の保護活動 研究開発活動

特集 1
MDM
Maruichi Diversity Meeting

当社では、様々なバックグラウンドを持つ人材の視点や柔軟性が企業の成長には不可欠であると考えており、従業員一人ひとりが成長し、自らの能力を最大限発揮できるような組織を目指すために、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)を推進しています。

当社では、DE&I推進に向けた取組みのひとつとして、従業員が抱える課題や疑問などについて、会社や部署の垣根を越えて自由闊達に意見交換を行うことができる場としてMDM(Maruichi Diversity Meeting)を開催しています。これまでの過去2回の開催では、当社の社外役員にもご参加頂き、女性従業員を中心に様々な意見交換を行い、あわせて工場見学も実施しました。今後は女性だけでなく、男性や外国人の従業員の方々にも参加していただくことを検討しています。



本社での参加者同士の意見交換



講師を務めた藤岡取締役



堺工場での工場見学

MESSAGE

DE&Iを推進するためには、まず従業員それぞれがお互いのことをしっかりと理解し、価値観を認め合える風土を醸成することが必要です。そのきっかけがMDMとなることを期待しています。

執行役員 秘書室長
大槻 美弥子



概要

2025年大阪・関西万博開催期間中において、国内外から毎週1組・約50名程度の当社グループの従業員(総勢約800名を予定)を大阪に招き、万博視察および研修を実施します。

目的

- 当社の経営理念やパーパス、未来社会に向けたビジョンを共有することで、グループとしての結束力を深める
- 各国の従業員が一堂に会することで、グローバルとダイバーシティを肌で体感する
- 万博会場内で使用されている当社製品に触れることで、当社の提供価値を再認識する
- 万博の現場を旅することで、将来実現するであろう命輝く地球、共創社会、多様性に富んだ人と暮らしを体感し、従業員一人ひとりが、未来社会のデザイン・価値創造に向けての当社の使命と自らの役割やミッションを明確にイメージする

本フォーラムをきっかけとして、グループ内での活発な対話を促進することに加え、当社のビジョンに共感し、従業員一人ひとりがビジョン達成に向けて、これまで以上に積極的にチャレンジできる風土づくりに取り組んでいきます。

当社は、2025年3月16日開催予定の「大阪・関西万博開催記念 ACN EXPO EKIDEN2025」にも協賛しており、万博関連イベントをサポートしています。



特集 2
丸一グローバル
フォーラム
2025

・ マネジメントメンバー ・

取締役



鈴木 博之
代表取締役会長
兼CEO



吉村 貴典
代表取締役社長
兼COO



森田 渉
取締役 副社長執行役員
営業・購買・企画・IR・
秘書部門管掌



中野 健二郎
取締役 (社外)



牛野 健一郎
取締役 (社外)



藤岡 由佳
取締役 (社外)



辻 幸一
取締役 (社外)



山平 恵子
取締役 (社外)

監査役



寺尾 健彦
常勤監査役



奥村 萬壽雄
監査役



魚住 隆太
監査役



内山 由紀
監査役

取締役会スキルマトリックス

取締役

氏名	地位および担当	企業経営	国際経験	生産・ 技術・ 開発	マーケティ ング・営業	財務・ 会計	法務・ コンプライ アンス・ リスク管理	行政・ 公共政策	人事・ 人材育成	サステナ ビリティ・ ESG
鈴木 博之	代表取締役会長 兼CEO	●	●	●	●	●	●	●		●
吉村 貴典	代表取締役社長 兼COO	●		●			●		●	●
森田 渉	取締役 副社長執行役員 営業・購買・企画・IR・ 秘書部門管掌	●	●	●	●					
中野 健二郎	取締役 (社外)	●	●			●		●		●
企業経営・ファイナンスに精通										
牛野 健一郎	取締役 (社外)	●	●		●		●		●	
企業経営・鉄鋼業界に精通										
藤岡 由佳	取締役 (社外)	●	●					●		
企業経営・国際関係に精通										
辻 幸一	取締役 (社外)	●	●			●			●	●
公認会計士／企業経営に精通										
山平 恵子	取締役 (社外)	●		●	●	●				●
企業経営・マーケティングに精通										

監査役

氏名	地位および担当	企業経営	国際経験	生産・ 技術・ 開発	マーケティ ング・営業	財務・ 会計	法務・ コンプライ アンス・ リスク管理	行政・ 公共政策	人事・ 人材育成	サステナ ビリティ・ ESG
寺尾 健彦	常勤監査役					●	●		●	
奥村 萬壽雄	監査役 (社外)	●	●				●	●	●	
行政・組織運営・ガバナンスに精通										
魚住 隆太	監査役 (社外)	●				●				●
公認会計士／環境関連に精通										
内山 由紀	監査役 (社外)		●				●		●	
弁護士／人権・労務関連に精通										

コーポレート・ガバナンス

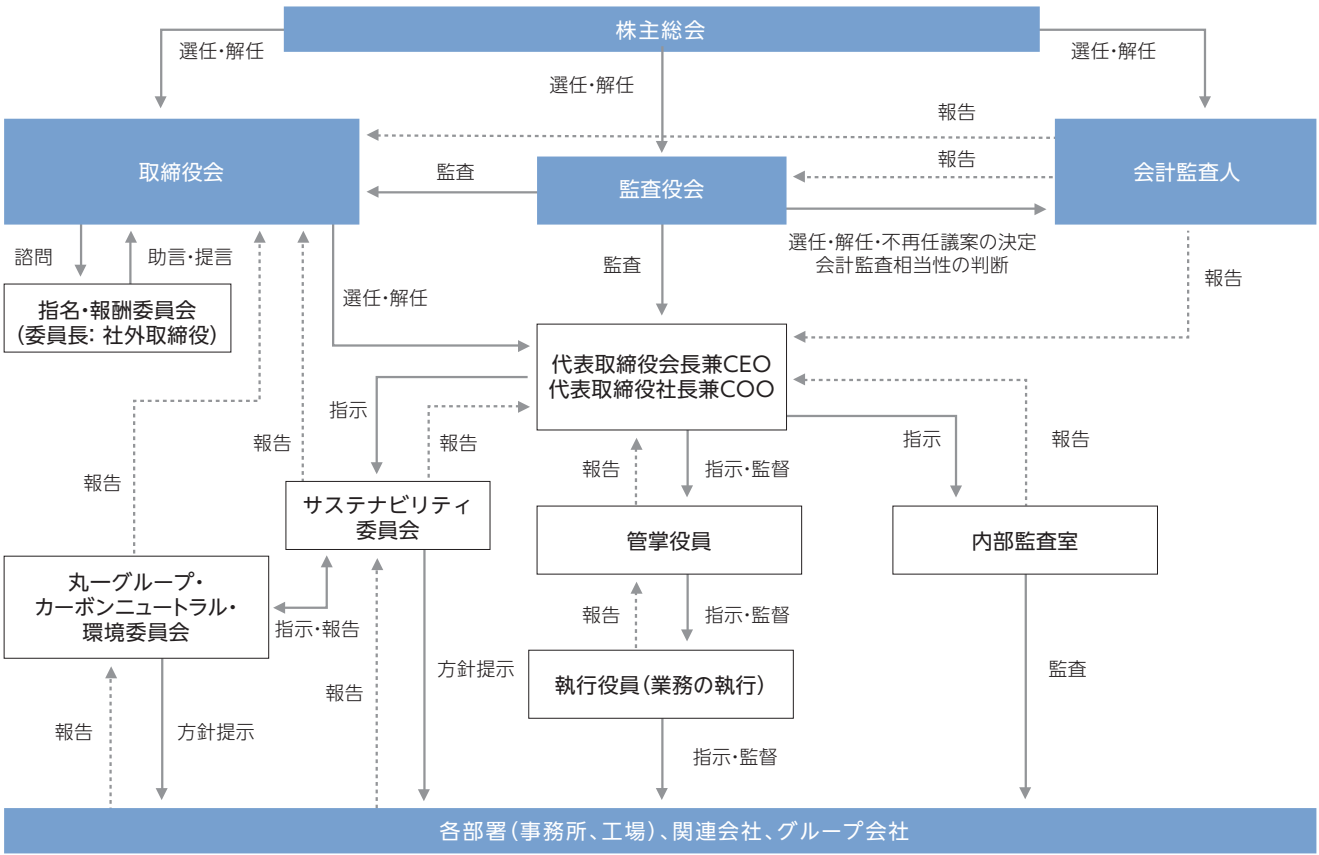
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「丸一鋼管グループ経営理念」に掲げる「すぐれた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献することを使命とする」との基本理念の下、株主・お客様・従業員・取引先・地域社会とともに発展を続けることにより企業価値の向上を図っています。

当社は、株主の権利を尊重し経営の公平性・透明性を確保するとともに、取締役会を中心として株主に対する

受託者責任・説明責任を果たし、同時に経営ビジョンの実現に向けて、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、迅速かつ的確な意思決定および監督機能の強化を図り、中長期的な企業価値向上と経営の健全性維持のため最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいきます。

ガバナンス体制



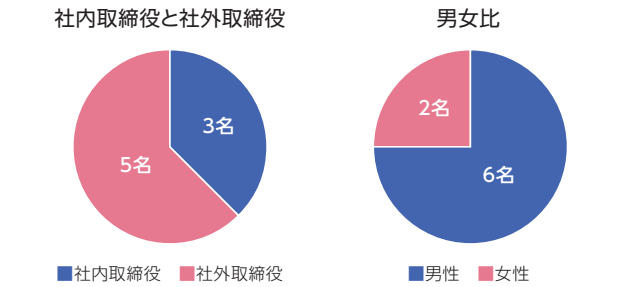
取締役会

取締役会は、生産・営業・管理部門等にそれぞれ精通した取締役および経営者としての豊富な経験と高い見識を持つ社外取締役で構成し、ジェンダーや国際性といった多様性を確保しつつ、その機能が最も効果的かつ効率的に発揮できる員数として10名以内としております。現在は社外取締役5名を含む取締役8名(内 女性取締役2名)で構成しており、取締役会規則および取締役会付議事項概目

に基づき、法令もしくは会社定款に定める事項、その他重要な業務執行に関する事項である重要な経営方針および労務政策などを決議します。職務権限決裁基準表を定め、経営陣に対する委任の範囲も明確に定めています。また、経営戦略や中期経営計画に沿った業務執行が行われているかどうかの確認を行うとともに、サステナビリティ委員会を設置し、適切なリスク管理体制を構築しています。

経営の健全性と透明性の一層の向上を図る目的で、豊富なキャリアと高い見識を備える人物を社外取締役として選任し、現在社外取締役は5名となっています。取締役会は、年1回、各取締役の職務遂行状況についての自己評価をベースに取締役会全体の実効性について分析・評価を実施し、その結果の概要を開示します。

取締役会の構成



取締役会の実効性評価

2023年度については、2024年4月に取締役・監査役の全員に対して、取締役会の運営・構成・活動等についてアンケート調査を実施した結果、社外取締役の増員に伴い、より客観的且つ率直な意見が述べられるようになったことが議論の活性化に繋がっており、当社取締役会の実効性は概ね確保できていると評価いたしました。

監査役会

監査役会は、基本的な体制として監査役4名で構成し、うち3名を社外監査役とすることで強固な独立性を保っています。

監査役は、独立の機関として取締役会に出席し意見表明を行うとともに、取締役・執行役員の職務執行の監査と外部会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使などの役割・責務を果たします。また、社外取締役がその独立性に影響を受けることなく情報収集力の強化が図られるよう、社外取締役との連携を行います。

取締役会出席状況(2023年度)

鈴木 博之	代表取締役会長兼CEO 会長執行役員	100% (16回/16回)
吉村 貴典	代表取締役社長兼COO 社長執行役員	100% (16回/16回)
角野 実	取締役 専務執行役員 生産・技術部門管掌	93% (15回/16回)
森田 渉	取締役 副社長執行役員 営業・購買・企画・IR・ 秘書部門管掌	100% (16回/16回)
中野 健二郎	取締役 (社外)	100% (16回/16回)
牛野 健一郎	取締役 (社外)	100% (16回/16回)
藤岡 由佳	取締役 (社外)	100% (16回/16回)
辻 幸一	取締役 (社外)	100% (11回/11回)

サクセッションプラン(後継者育成計画)

サクセッションプランに関しては、人物・経歴・実績と成果・資質等を総合的に評価し、指名・報酬委員会で審議し、中長期的観点でモニタリングを実施しています。また意思決定理論・競争戦略・ファイナンス等経営に必要な知識やスキルに関しては、外部機関のセミナーを受講させることなどにより育成しています。

役員研修

経営のグローバル化に対応し、「鳥の目」で全社を俯瞰することを目的に、役員ははじめ幹部社員や関連会社責任者による「役員研修会」を毎年実施し、各グループ会社の現況と将来の方向性を共有し、ローカルに適合しつつ、グローバルに一貫性を持つ経営戦略の確立に注力しています。

監査役会出席状況(2023年度)

寺尾 健彦	常勤監査役	100% (15回/15回)
奥村 萬壽雄	社外監査役	100% (15回/15回)
魚住 隆太	社外監査役	100% (15回/15回)
内山 由紀	社外監査役	100% (15回/15回)

コーポレート・ガバナンス

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、代表取締役2名と社外取締役5名の計7名で構成され、社外取締役が委員長を務めます。当社における取締役候補者の指名を行う際の方針については、経営を担う取締役として相応しい豊富な経験、高い見識、高度な専門性を持つ人物を、これまでの実績等

も総合的に勘案した上で、代表取締役が指名・報酬委員会の意見を参考にしながら候補者を選考し、取締役会にて審議検討の上、株主総会に上程します。また、取締役の報酬決定についても、指名・報酬委員会にて検討を行った上で決定されます。

役員報酬

当社は、取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針および取締役の個別の報酬等については取締役会が決定しています。取締役の個別の報酬等については取締役会が独立社外取締役および代表取締役で構成する指名・報酬委員会に諮問し、同委員会において審議し、取締役会に助言・提言を行います。代表取締役会長は、指名・報酬委員会の助言・提言を最大限尊重するものとし、株主総会において承認された報酬総額の範囲

内で決定しています。
上記方針に基づき、取締役に支給する報酬は、固定報酬としての基本報酬と譲渡制限付株式報酬（株式報酬）、業績連動報酬としての毎年の業績に応じて支給する賞与、一定の業績評価期間中における業績目標の達成度に応じて支給する業績連動型株式報酬（譲渡制限付）としております。なお、社外取締役については、基本報酬のみ支払うこととしています。

2023年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	長期 インセンティブ 報酬	譲渡制限付 株式報酬	業績連動型 株式報酬	
取締役	327	160	69	6	29	62	9
(内 社外取締役)	42	42	-	-	-	-	4
監査役	39	39	-	-	-	-	4
(内 社外監査役)	24	24	-	-	-	-	3

注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 譲渡制限付株式報酬および業績連動型株式報酬は、当事業年度中に会計上費用計上された金額を記載しております。

内部統制/内部監査

内部監査室は2名で構成され、代表取締役直属の独立した機関として、客観的なアシュアランス活動およびコンサルティング活動を通じて、当社グループにおける内部統制の適切性・有効性を高めるための監査を行っています。

内部監査室は、監査を効率的に実施するとともに、監査情報の交換をするために、随時監査役または会計監査人と連絡調整を行っております。

会計監査

有限責任あずさ監査法人を起用し、同法人の指定有限責任社員業務執行社員のほか、同法人の複数の監査業務補助者により監査が実施されております。当社は、会計監査人が株主・投資家に対し責務を負っていることを認識

し、経理部や内部監査室等の関係部署や監査役会と連携し適正な監査の確保に努めています。監査役会は会計監査人の評価基準を策定し、独立性・専門性を有していることを確認します。

リスク管理・コンプライアンス

企業として認識・識別すべきリスクの多元化・複雑化に対応し、当社ではサステナビリティ委員会を設け、内外のグループ会社を含めた全社的なリスクを包括的・一元的に管理しています。
また、諸法令や定款等の遵守状況のモニタリングや従業員教育は、サステナビリティ委員会が所管する事項として最優先で取り組んでいます。コンプライアンスマニユア

ル・企業倫理ハンドブックの制作・改定および関連する社内研修等を実施しています。また当社グループの全従業員や当社グループ事業に従事する他事業者から、法令・定款等に違反する恐れのある事項を直接通報できるコンプライアンス相談窓口と女性専用窓口を社内外にそれぞれ設置しています。なお、こうした窓口への通報者に関する守秘義務は担保される仕組みとしています。

社外取締役メッセージ

2030年の目標に向かって、積極的な投資を実行しながら事業の拡大を図ってまいります。

社外取締役
中野 健二郎



2008年に丸一鋼管の監査役に就任し、2013年から社外取締役を務めています。
この11年で取締役会も変化し、特に社外役員を中心に自由闊達に意見を言いやすい雰囲気になっています。取締役会では当日の議案の審議に加え、議長である鈴木会長が締め括りにあたり、社外役員から広く満遍なく意見を求め、それを全員で共有する議事進行が取締役会の更なる活性化に繋がっていると思います。

社外取締役に、企業経営の経験者含めいろいろなバックグラウンドを持つ人が就いています。言うまでもないことですが、ステークホルダーには機関投資家、一般投資家、従業員、取引先など多様な人がいて、そのバランスを考えた経営がなされているかどうか、社外の目か

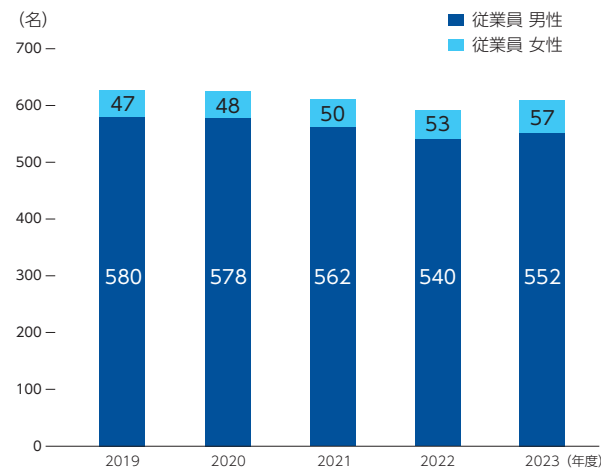
ら見るのが社外取締役の役割です。執行側が経営判断を行う過程で、様々な観点から多角的な意見が飛び交う当社の取締役会は、本来求められている機能を実効的に果たしていると言えるでしょう。
昨年从今年にかけて、長期ビジョン「MARUICHI 2030 VISION」や第7次中期経営計画で、ステンレス事業を成長の軸とし、積極的な投資を実行し、事業の幅と規模を拡大する計画を策定しました。昨年、もう少しリスクを取って、事業の幅を広げていってもいいと思っていると述べましたが、2030年営業利益500億円に向かって、大きな一歩を踏み出したと感じています。事業拡大にはそれを支える人材も必要です。中途採用も含め、多様な人材を確保していくことも課題だと考えています。

● 主要財務データ ●

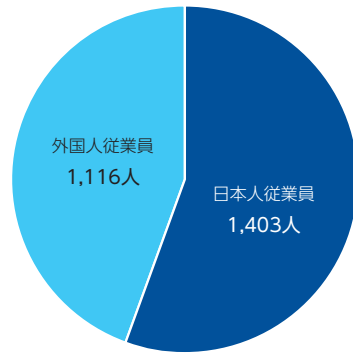
		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	(百万円)	136,547	152,668	144,968	137,277	156,266	167,437	154,926	161,138	224,218	273,416	271,310
うち日本セグメント	(百万円)	96,424	100,171	91,391	88,718	98,843	103,878	101,269	111,477	136,106	163,244	162,795
うち北米セグメント	(百万円)	17,366	21,684	25,828	22,401	26,736	32,503	26,066	23,497	48,699	65,051	58,866
うちアジアセグメント	(百万円)	22,756	30,812	27,748	26,157	30,686	31,055	27,590	26,162	39,412	45,119	49,648
営業利益	(百万円)	20,080	17,734	17,027	24,502	20,826	19,266	14,712	18,332	36,276	30,019	34,811
うち日本セグメント	(百万円)	19,029	17,905	17,315	19,484	17,600	15,768	15,528	15,541	21,500	27,488	24,718
うち北米セグメント	(百万円)	380	△ 223	△ 1,258	1,945	1,902	2,553	△ 1,527	99	11,228	1,178	4,940
うちアジアセグメント	(百万円)	577	△ 45	811	2,898	1,081	698	476	2,452	3,246	984	4,693
経常利益	(百万円)	22,586	19,919	18,944	26,192	22,986	21,634	17,104	20,587	38,458	34,416	38,355
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	13,748	9,299	11,184	17,715	15,777	14,253	6,354	13,857	27,760	24,164	26,113
包括利益	(百万円)	23,351	17,304	65	23,879	17,166	12,422	△ 406	21,827	43,213	28,440	44,213
純資産	(百万円)	242,520	254,374	241,878	259,223	269,305	274,935	267,282	276,977	307,593	324,220	360,501
総資産	(百万円)	300,482	321,452	294,871	306,453	316,418	321,019	310,120	330,252	370,078	393,165	429,529
1 株当たり純資産	(円)	2,742.10	2,875.53	2,806.07	3,006.58	3,125.75	3,189.44	3,108.63	3,286.94	3,719.99	3,936.89	4,355.22
1 株当たり当期純利益	(円)	162.25	109.76	133.71	214.09	190.67	172.25	76.79	167.95	340.83	303.38	327.81
1 株当たり配当	(円)	73.50	71.50	77.00	84.50	80.50	74.00	105.50	72.50	91.00	109.50	131.00
1株当たり当期純利益（潜在株式調整後）	(円)	162.12	109.66	133.58	213.89	190.47	172.06	76.7	167.77	340.47	303.06	327.55
自己資本比率	(%)	77.3	75.8	78.7	81.2	81.7	82.2	83.0	81.5	80.4	79.7	80.8
自己資本利益率（ROE）	(%)	6.1	3.9	4.7	7.4	6.2	5.5	2.4	5.3	9.8	7.9	7.9
株価収益率（PER）	(倍)	16.4	25.9	23.1	14.8	17.1	18.7	33.8	15.0	8.1	9.6	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21,212	19,295	23,113	21,785	14,832	15,663	29,739	24,355	15,096	24,491	35,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 7,665	△ 8,938	△ 1,708	△ 4,343	△ 11,095	△ 7,589	△ 2,690	△ 16,841	△ 10,010	4,305	△ 20,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 4,992	△ 6,443	△ 16,638	△ 10,790	△ 9,583	△ 6,007	△ 11,337	△ 13,968	△ 16,656	△ 7,617	△ 13,123
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	43,488	47,868	52,605	59,196	53,231	55,096	70,732	64,086	53,058	75,124	77,418
設備投資額	(百万円)	10,052	8,790	6,229	5,773	5,634	5,742	6,284	6,996	5,074	7,159	17,016
減価償却費	(百万円)	5,196	6,016	6,638	6,307	6,406	6,236	6,354	5,828	5,936	6,319	6,563

・ 非財務データ ・

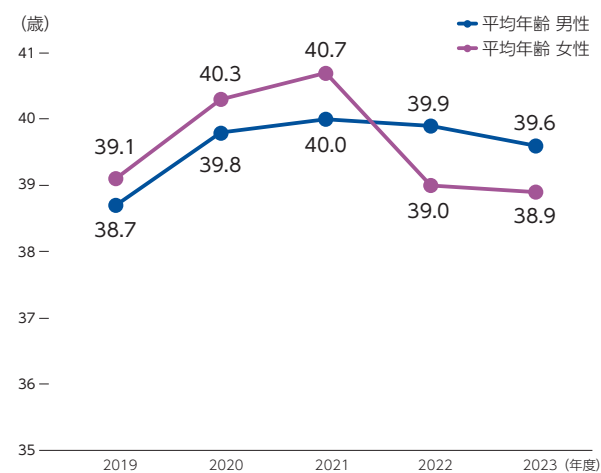
従業員データ(丸一鋼管単体)



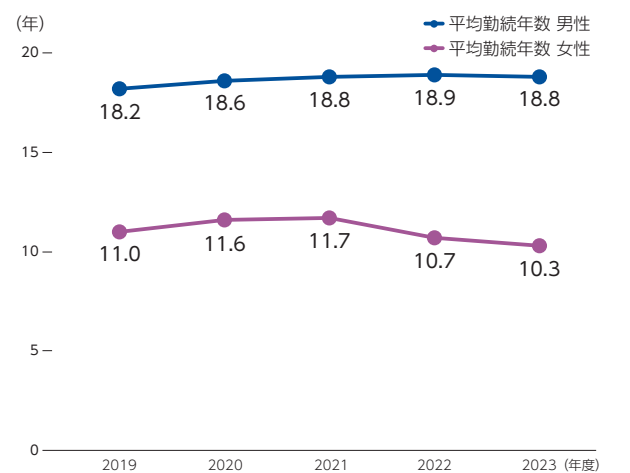
連結外国人従業員数(2023年度末)



平均年齢(丸一鋼管単体)



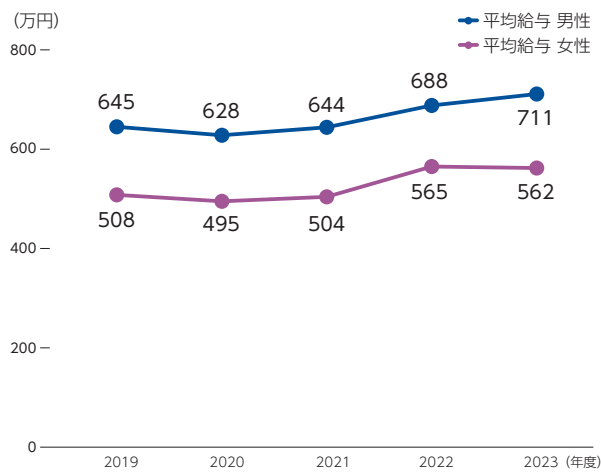
平均勤続年数(丸一鋼管単体)



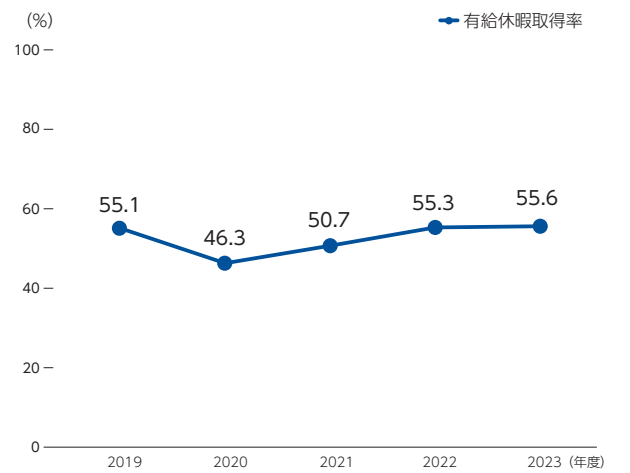
海外主要拠点 従業員データ(2023年度末時点)

海外主要拠点	MAC (米国)	Leavitt (米国)	MOST (米国)	MNT (米国)	MMX (メキシコ)	SUNSCO (ベトナム)	SUNSCO Hanoi (ベトナム)	KUMA (インド)	MPST (フィリピン)
従業員 全体	74	132	44	20	91	494	100	130	110
従業員 男性	69	125	38	18	51	411	40	128	82
従業員 女性	5	7	6	2	40	83	60	2	28
女性比率	6.8%	5.3%	13.6%	10.0%	44.0%	16.8%	60.0%	1.5%	25.5%

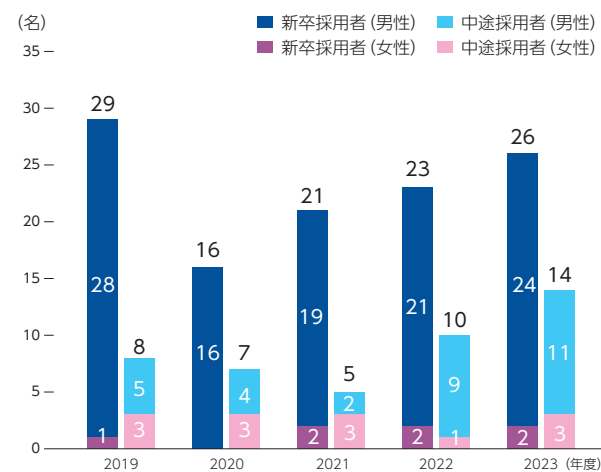
平均給与(丸一鋼管単体)



有給休暇取得率(丸一鋼管単体)

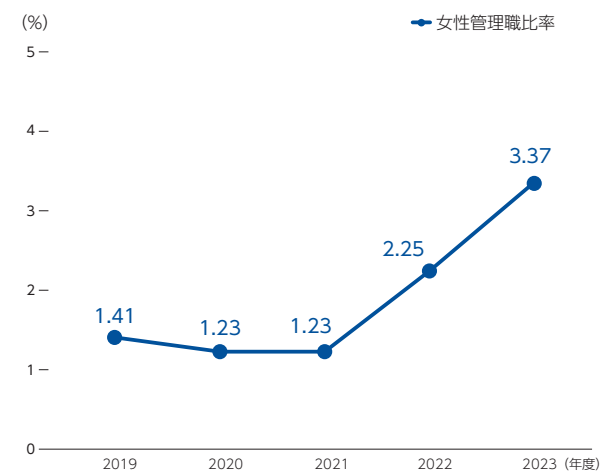


採用人数(国内グループ※)

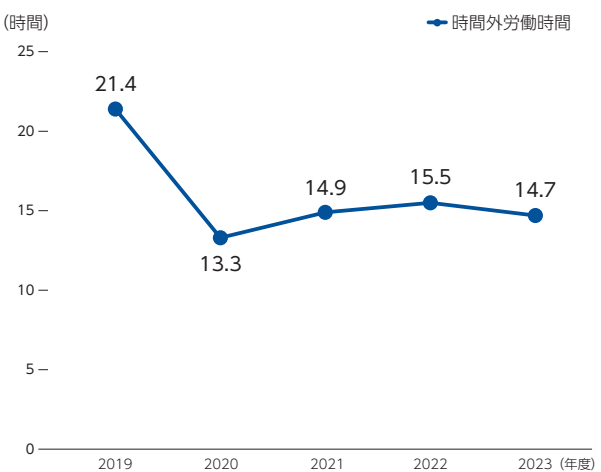


※丸一鋼管および丸一鋼販、北海道丸一鋼管、四国丸一鋼管、九州丸一鋼管

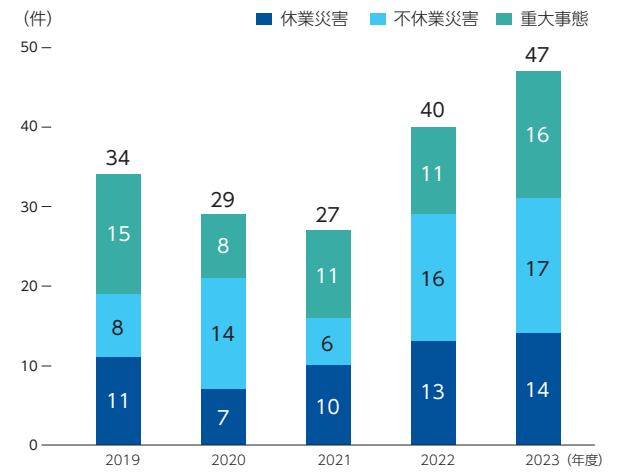
女性管理職比率(丸一鋼管単体)



時間外労働時間(丸一鋼管単体)



災害・重大事態件数(国内グループ※および協力会社)



※丸一鋼管および丸一鋼販、北海道丸一鋼管、四国丸一鋼管、九州丸一鋼管

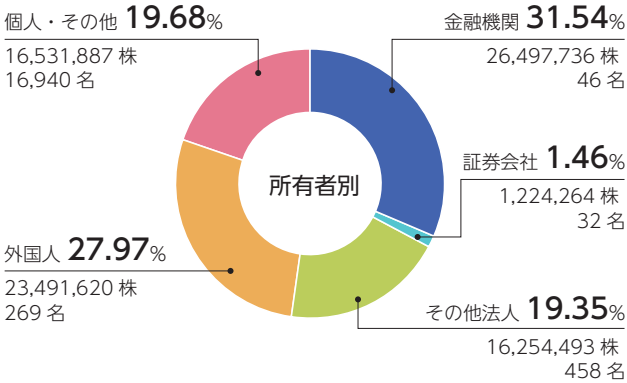
株式情報

(2024年3月31日現在)

株式の状況

証券コード	5463
上場証券取引所	東京証券取引所（プライム市場）
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	84,000,000株
自己株式数	4,146,467株
株主数	17,745名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

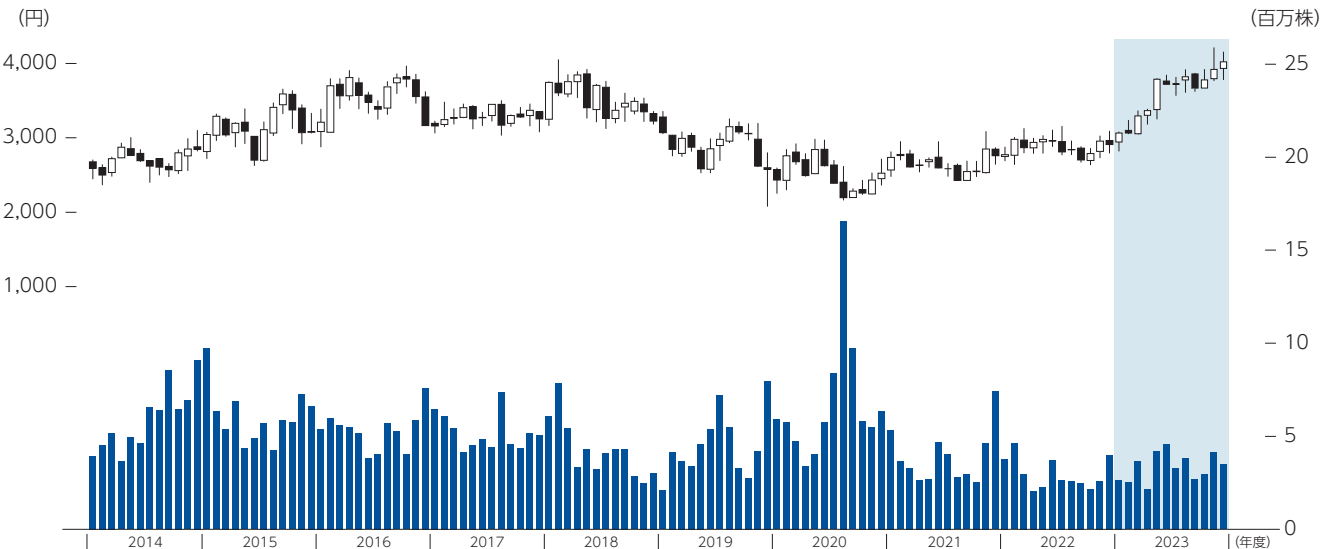
株式分布状況



大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,670	10.85
株式会社ヨシムラホールディングス	4,700	5.88
株式会社三井住友銀行	3,900	4.88
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,850	4.82
株式会社三菱UFJ銀行	3,304	4.13
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・JFEスチール株式会社退職給付信託口）	3,003	3.76
CHINA STEEL CORPORATION	2,000	2.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,934	2.42
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,758	2.20
丸一鋼管共栄持株会	1,580	1.97

株価および出来高の推移



会社情報

(2024年3月31日現在)

会社名: 丸一鋼管株式会社
創業: 1913年
設立: 1948年3月1日

本社: 大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ29階
資本金: 95億9,515万2,375円
従業員数: 609名(連結: 2,519名)

■ 事務所

札幌事務所	〒061-1112 北海道北広島市共栄151番地5	011-372-3136
東京事務所	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン25階	03-3272-5331
名古屋事務所	〒456-0054 名古屋市熱田区千年一丁目2番4号	052-651-7221
大阪事務所	〒542-0076 大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ29階	06-6643-5101
広島事務所	〒736-0055 広島県安芸郡海田町南明神町3番72号	082-821-1901
福岡事務所	〒812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街7番26号 博多駅センタータワー12階	092-411-1821
特品事業部	〒599-8102 堺市東区石原町二丁目25番地	072-258-1858
(東京特品営業部)	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン25階	03-6214-1001
(大阪特品営業部)	〒599-8102 堺市東区石原町二丁目25番地	072-258-1858

■ 工場

東京工場	〒272-0127 千葉県市川市塩浜一丁目11番地	047-395-1201
名古屋工場	〒490-1445 愛知県海部郡飛島村金岡14番地	0567-55-1101
堺工場	〒592-8332 堺市西区石津西町16番地	072-241-0301
詫間工場	〒769-1101 香川県三豊市詫間町詫間6883番地	0875-83-3301
堺特品工場	〒599-8102 堺市東区石原町二丁目25番地	072-258-1858
鹿島特品工場	〒311-2434 茨城県潮来市島須3075番地27	0299-64-6901

■ 連結子会社

丸一鋼販株式会社	〒542-0076 大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ29階	06-6643-8101
北海道丸一鋼管株式会社	〒059-1364 北海道苫小牧市字沼の端134-110	0144-55-3801
九州丸一鋼管株式会社	〒869-0111 熊本県玉名郡長洲町名石浜12	0968-78-3711
四国丸一鋼管株式会社	〒769-1101 香川県三豊市詫間町詫間2112-48	0875-83-4135
株式会社アルファメタル	〒822-0144 福岡県宮若市稲光850番地	0949-52-3355
丸一ステンレス鋼管株式会社	〒752-0953 山口県下関市長府港町13番1号	083-246-3781
東洋特殊鋼業株式会社	〒550-0005 大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス7階	06-6532-4832
マルイチ・アメリカン・コーポレーション (米国)	11529 Greenstone Avenue, Santa Fe Springs, CA 90670-4697, U. S. A.	+1-562-903-8600
マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブ LLC (米国)	1717W, 115th Street, Chicago, Illinois, 60643, U. S. A.	+1-773-239-7700
マルイチ・オレゴン・スチール・チューブ LLC (米国)	8735 North Harborgate Street, Portland, Oregon, 97203-6363, U. S. A.	+1-503-737-1200
マルイチ・ネブラスカ・チューブ LLC (米国)	1201 R Street, Geneva, Nebraska, 68361, U. S. A.	+1-402-759-4401
マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション (米国)	1621 8th Street, Seguin, TX 78155, U. S. A.	—
マルイチ・メックス S.A.de C.V. (メキシコ)	Circuito Japon 112, 20355 San Francisco de los Romo, Aguascalientes, PO 20304, Mexico	+52-449-910-7046
マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー (ベトナム)	DT743 Rd., Dong Tac Quarter, Tan Dong Hiep Ward, Di An City, Binh Duong Province, Vietnam	+84-274-3742777
マルイチ・サン・スチール (ハノイ)・カンパニー・リミテッド (ベトナム)	Binh Xuyen Industrial Zone, Huong Canh Town, Binh Xuyen District, Vinh Phuc Province, Vietnam	+84-211-3582877
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド (インド)	Plot No.27, Sector-2A, IMT Manesar, Gurgaon-122050 (Haryana), India	+91-124-4213059
マルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク (フィリピン)	Phase 2B, B3, L2-B, Lima Technology Center, Brgy. Bugtong na Pulo, Lipa City, Batangas, Philippines 4217	+63-995-170-7539

■ 持分法適用関連会社

ウイニング・インベストメント・コーポレーション(台湾)、インドネシア・スチール・チューブ・ワークス(インドネシア)、株式会社セイケイ、丸一金属制品(佛山)有限公司(中国)、他1社

「統合報告書2024」の発行に当たって

本統合報告書は、丸一鋼管グループの企業価値を持続的に向上させるための考え方や取組みについて、すべてのステークホルダーの皆様にご報告し、共感いただくことを目的として作成しています。

昨年発行しました「統合報告書2023」は、当社グループのこれまでの歩みや全体像、足元の取組みなどに焦点を置いた内容でしたが、「統合報告書2024」では、将来のありたい姿やその実現に向けた具体的な施策を掲載し、当社グループの将来像をより明確に理解していただくことに主眼を置いて作成しました。

今後も丸一鋼管グループは、事業を通じて積極的に環境・社会へ貢献するとともに、様々な対話の機会を通じて皆様に必要とされる企業グループとなることを目指してまいります。